

2022年度設備投資計画調査

大幅増によりコロナ前の投資水準を回復へ

投資再開に加え、脱炭素やデジタル化、レジリエンス強化が押し上げ

大企業

I. 調査要領	1
II. 調査結果	4
1. 国内設備投資	4
2. 業種別設備投資の特色	5
3. 売上高、経常損益、設備投資／キャッシュフローD. I	9
4. 投資動機	11
5. 海外における設備投資（連結ベース）	13
6. 研究開発費（連結ベース）	14
7. 情報化投資	16
付属図表	17

大企業・中堅企業

III. 調査要領	27
IV. 地域別設備投資動向	29
付属図表	43

- お問い合わせ先 -

産業・地域調査本部

産業調査部 渡会

地域調査部 馬見塚

Tel:03 (3244) 1844 E-mail capex@dbj.jp

Tel:03 (3244) 1633 E-mail rpinv@dbj.jp

大企業

I. 調査要領（「2021・2022・2023年度 大企業設備投資計画調査」）

1. 調査目的

わが国産業界の設備投資の基本的動向を把握することを目的に1956年より実施。

2. 設備投資の範囲

自社の有形固定資産に対する国内投資（ただし、不動産における分譲用を除く）。原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず。工事ベース）。2009年6月調査より、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）により、リース資産への新規計上額が設備投資額に含まれる。

3. 調査方法

アンケート方式（調査票送付。必要に応じ電話聞き取りなどにより補足）。

4. 調査時期

2022年6月24日（金）を期日として実施。

5. 調査の対象企業

原則資本金10億円以上の民間法人企業を対象（ただし、金融保険業などを除く）。

6. 回答状況

調査名	対象会社数	有効回答会社数 (回答率)	有効回答会社数	
			製造業	非製造業
設備投資計画調査	2,924社	1,758社 (60.1%)	824社	934社

7. 集計について

(1) 産業分類について

主業基準分類（企業の主たる事業に基づき分類）で集計。

2010年度調査までは、設備投資額および投資動機は事業基準分類（企業の事業部門を基に分類）で集計していたが、2011年度調査より主業基準分類に統一。長期系列データについても、設備投資額および投資動機については、2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類による。

(2) 調査時点と調査対象年度

年1回実施。各年度について計画から実績化するまで合計3回の調査を行う。

調査時点 \ 対象年	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
2019年6月	当年度計画	翌年度計画			
2020年6月	実績	当年度計画	翌年度計画		
2021年6月		実績	当年度計画	翌年度計画	
2022年6月			実績	当年度計画	翌年度計画

(3) 共通会社数について

2021年度・2022年度の共通会社数は、今回6月調査において、2021年度実績・2022年度当年度計画ともに回答のあった社数。2022年度・2023年度の共通会社数は、2022年度当年度計画・2023年度翌年度計画ともに回答があった社数。

8. 付帯調査について

設備投資付帯調査の調査要領については以下のとおりである。調査対象企業および調査時期については設備投資計画調査と同じである。

(1) 連結設備投資額

- ・調査事項：連結決算ベースの設備投資額（国内・海外）の2021年度実績および2022年度計画。
- ・設備投資の定義：原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）。

(2) 情報化投資

- ・調査事項：単独決算ベースの情報化投資額の2021年度実績および2022、2023年度計画。
- ・情報化投資の定義：コンピュータおよび周辺機器、通信ネットワーク構築、ソフトウェア開発費等で、無形固定資産の取得や費用処理による分を含む。

(3) 連結研究開発費

- ・調査事項：連結決算ベースの研究開発費（国内・海外）の2021年度実績および2022年度計画。
- ・研究開発費の定義：研究開発に関わる人件費、原材料費、固定資産の減価償却費および間接費の配賦額など、全ての費用（詳細は各社が開示資料や社内で使用している定義準拠）。

II. 調査結果（大企業：資本金10億円以上）

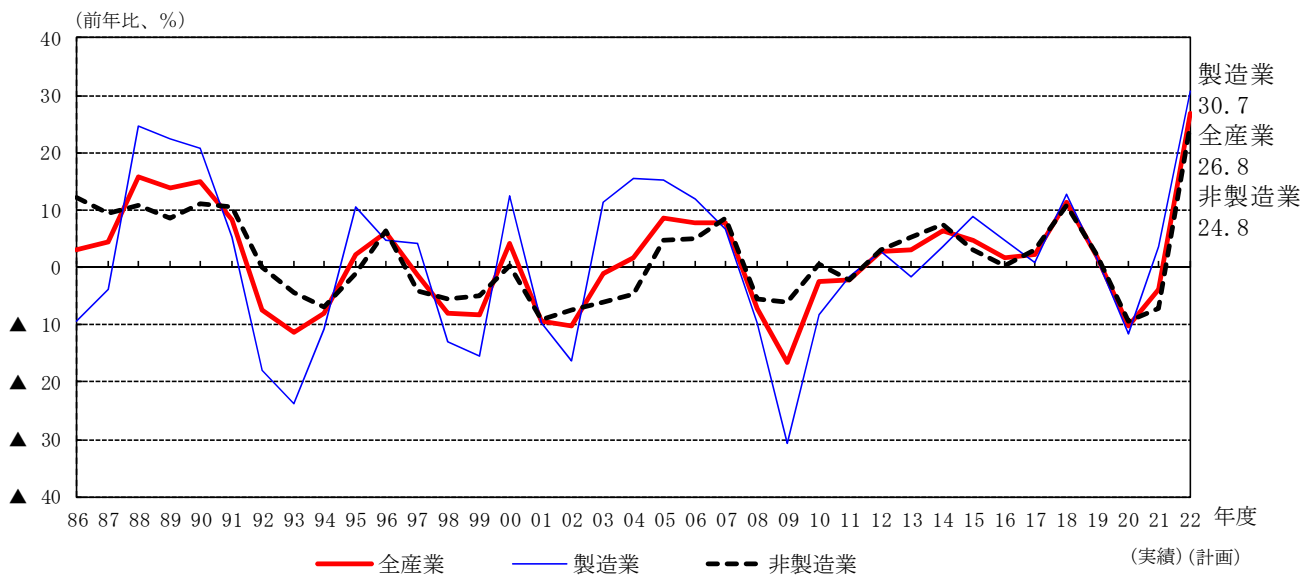
1. 国内設備投資

図表1 2021・2022・2023年度 国内設備投資

(億円、%)

	2021年度（実績） （共通会社 1,650社）			2022年度（計画） （共通会社 1,758社）			2023年度（計画） （共通会社 794社）		
	2020年度 実績	2021年度 実績	増減率 21/20	2021年度 実績	2022年度 計画	増減率 22/21	2022年度 計画	2023年度 計画	増減率 23/22
全産業 （除電力）	173,557	166,951	▲ 3.8	154,698	196,188	26.8	42,994	42,475	▲ 1.2
製造業	150,106	146,066	▲ 2.7	144,117	180,373	25.2	41,571	41,494	▲ 0.2
非製造業 （除電力）	55,452	57,381	▲ 3.5	53,785	70,276	30.7	16,744	15,349	▲ 8.3
全産業 （除電力）	118,106	109,570	▲ 7.2	100,913	125,912	24.8	26,250	27,126	▲ 3.3
製造業	94,655	88,684	▲ 6.3	90,332	110,097	21.9	24,827	26,145	▲ 5.3

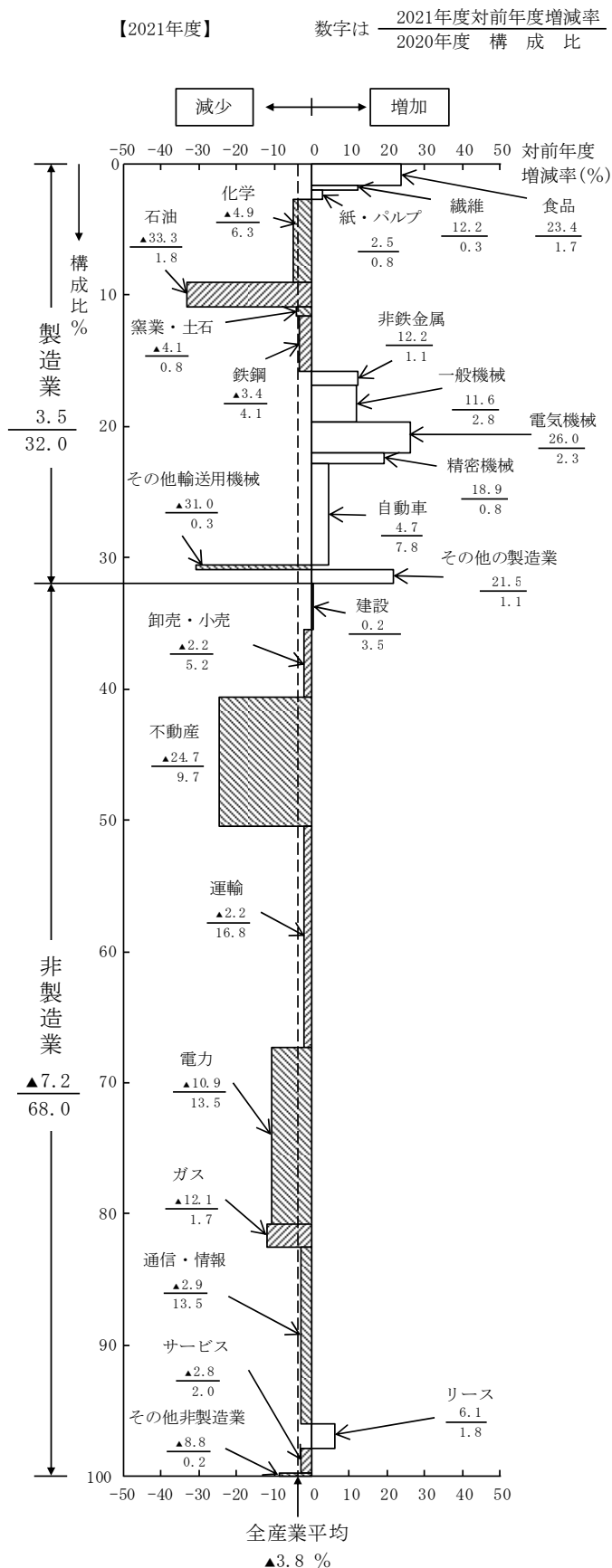
図表2 1986-2022年度 国内設備投資増減率推移



(注) 1. 前年度との共通回答会社による増減率
 2. 2009年度実績までは事業基準分類。2010年度以降は主業基準分類。

2. 業種別設備投資の特色

図表3 業種別増減率・構成比のスカイライングラフ



2021年度主要産業の特色

主要産業の投資動向および内容は以下のとおりである。なお、上段の数字は2020年度実績額の全産業に占める構成比を、下段（ ）内の数字は当該産業の設備投資の増減率を示す。

【製造業】

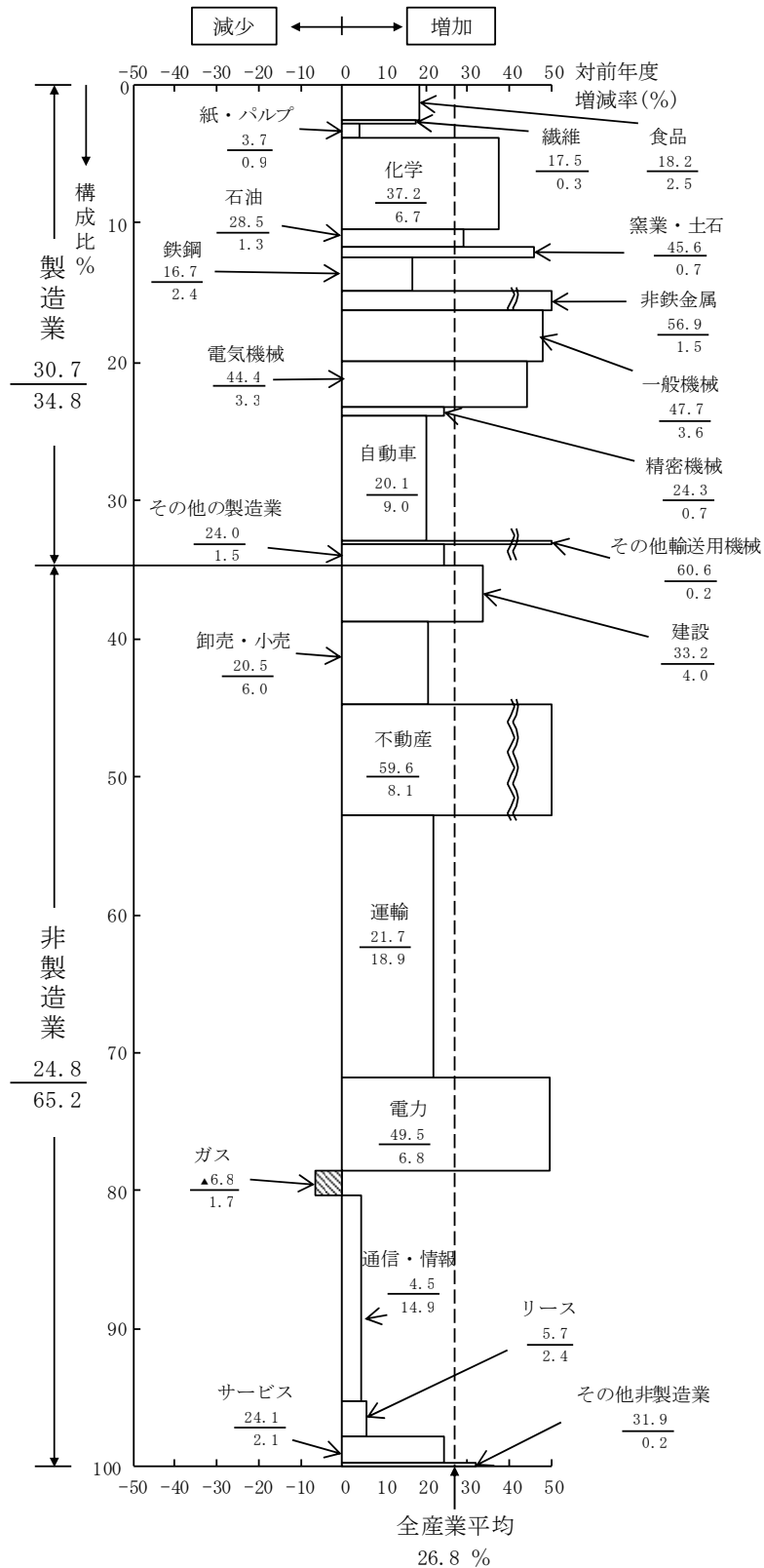
食	品	： 需要回復を背景とした能力増強などにより増加に転じた	
	1.7%		
	(23.4%)		
化	学	： 消費財の大型投資終了や石油化学の維持・補修投資の一服などにより、2年連続で減少	
	6.3%		
	(▲4.9%)		
石	油	： 製油所向けが減少するほか、投資の先送りや期ズレにより大幅減	
	1.8%		
	(▲33.3%)		
鉄	鋼	： 低迷を受けて生産能力の調整が続いたことから、2年連続で減少	
	4.1%		
	(▲3.4%)		
非	鉄	金 属	： 半導体・自動車向けの需要拡大を受けて、増加に転じた
	1.1%		
	(12.2%)		
一	般	機 械	： 能力増強のほか、デジタル化などの合理化・省力化により二桁の増加に転じた
	2.8%		
	(11.6%)		
電	気	機 械	： パワー半導体のほか、自動車電動化に対応した電子部品や電池部材の能力増強により、大幅増に転じた
	2.3%		
	(26.0%)		
精	密	機 械	： 半導体製造装置などの能力増強が牽引し、二桁の増加に転じた
	0.8%		
	(18.9%)		
自	動	車	： コロナからの回復に向けたモデルチェンジ投資により3年ぶりの増加に転じた
	7.8%		
	(4.7%)		

【非製造業】

卸	売	・	小	売	： 改装やEC対応などでスーパーが増加したものの、コンビニの出店が減少し、2年連続で減少
	5.2%				
	(▲2.2%)				
不	動	産	： 大型開発の端境期となり二桁減		
	9.7%				
	(▲24.7%)				
運	輸	： 感染影響が続き、鉄道を中心とした投資の先送りにより2年連続で減少			
	16.8%				
	(▲2.2%)				
建	設	： 事業施設整備の一服はあったものの、研究開発・研修施設への投資などにより、微増			
	3.5%				
	(0.2%)				
通	信	・	情	報	： 5G基地局・ネットワーク整備が拡大する一方、4G向けなどを中心に減少
	13.5%				
	(▲2.9%)				
サ	ー	ビ	ス	： 感染影響が続き、宿泊を中心に2年連続で減少	
	2.0%				
	(▲2.8%)				

【2022年度】

数字は $\frac{2022年度対前年度増減率}{2021年度 構成比}$



2022年度主要産業の特色

主要産業の投資動向および内容は以下のとおりである。なお、上段の数字は2021年度実績額の全産業に占める構成比を、下段（ ）内の数字は当該産業の設備投資の増減率を示す。

【製造業】

食	品	：	健康志向の新製品開発や能力増強により2年連続の増加		
	2.5%				
	(18.2%)				
化	学	：	半導体・電池などの電子材料や、ヘルスケアへの積極化により大幅増		
	6.7%				
	(37.2%)				
石	油	：	製油所の維持更新は減少するが、脱炭素燃料や再エネ関連により増加		
	1.3%				
	(28.5%)				
鉄	鋼	：	投資対象は厳選されるものの、設備新鋭化や脱炭素対応により増加		
	2.4%				
	(16.7%)				
非	鉄	金	属	：	半導体・自動車向けの需要増を受けて、増勢拡大
	1.5%				
	(56.9%)				
一	般	機	械	：	自動化ニーズに対応する産業用ロボットなどの能力増強が広範にみられ大幅増
	3.6%				
	(47.7%)				
電	気	機	械	：	半導体および自動車電動化に伴う能力増強のほか、生産ライン高度化などもあり2年連続かつ大幅な増加
	3.3%				
	(44.4%)				
精	密	機	械	：	半導体製造装置の増産対応、計測器の高度化もあり、2年連続で増加
	0.7%				
	(24.3%)				
自	動	車	：	市場回復を見据えたモデルチェンジ投資に加え、電動化投資により2年連続で増加	
	9.0%				
	(20.1%)				

【非製造業】

卸	売	・	小	売	：	コンビニやスーパーなどで出店増加や、セルフレジや内食対応により増加
	6.0%					
	(20.5%)					
不	動	産	：	都心の国際ビジネス拠点開発が相次ぎ大幅増		
	8.1%					
	(59.6%)					
運	輸	：	鉄道の安全対策や、物流などの能力増強に加え、自動化などのDXが加速し、増加に転じる			
	18.9%					
	(21.7%)					
建	設	：	事業施設に加え、EC向け物流施設の整備もあり、5年連続かつ大幅増			
	4.0%					
	(33.2%)					
通	信	・	情	報	：	5G向けがピークを迎えるほか、ネットワーク、データセンターの整備もあり、増加する
	14.9%					
	(4.5%)					
サ	ー	ビ	ス	：	需要回復に伴い回復が進み、ホテル新設やテーマパークの旺盛な投資により大幅増	
	2.1%					
	(24.1%)					

3. 売上高、経常損益、設備投資／キャッシュフローD. I.

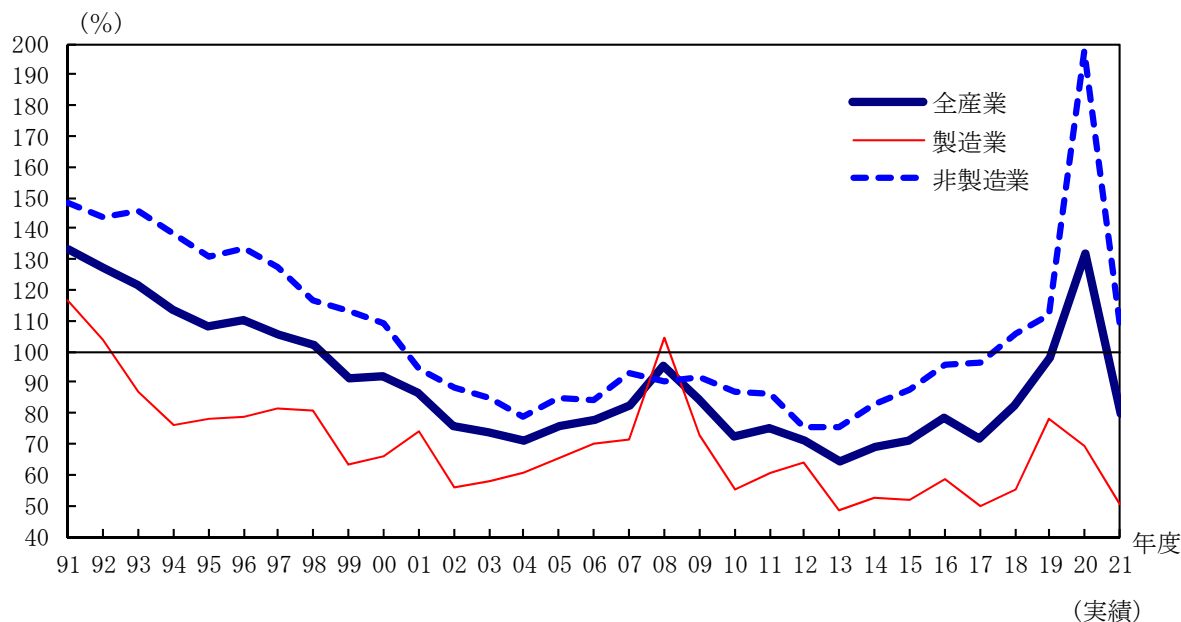
図表4 売上高、経常損益、設備投資／キャッシュフローD. I.

(%ポイント)

	売上高D. I.		経常損益D. I.		設備投資／キャッシュフローD. I.	
	879社	1,095社	879社	1,095社	1,095社	
	2021年度 実績	2022年度 計画	2021年度 実績	2022年度 計画	2021年度 実績	2022年度 計画
全産業	36.7	47.9	34.9	8.0	▲48.9	▲30.2
製造業	45.3	55.0	39.8	6.0	▲57.5	▲25.9
非製造業	30.6	42.8	31.4	9.5	▲42.6	▲33.4

- (注) 1. 売上高D. I.、経常損益D. I. = (「増収・増益」回答数 - 「減収・減益」回答数) ÷ 有効回答数
 2. 設備投資／キャッシュフローD. I. = (「設備投資額はキャッシュフローを上回る」との回答数 - 「設備投資額はキャッシュフローを下回る」との回答数) ÷ 有効回答数

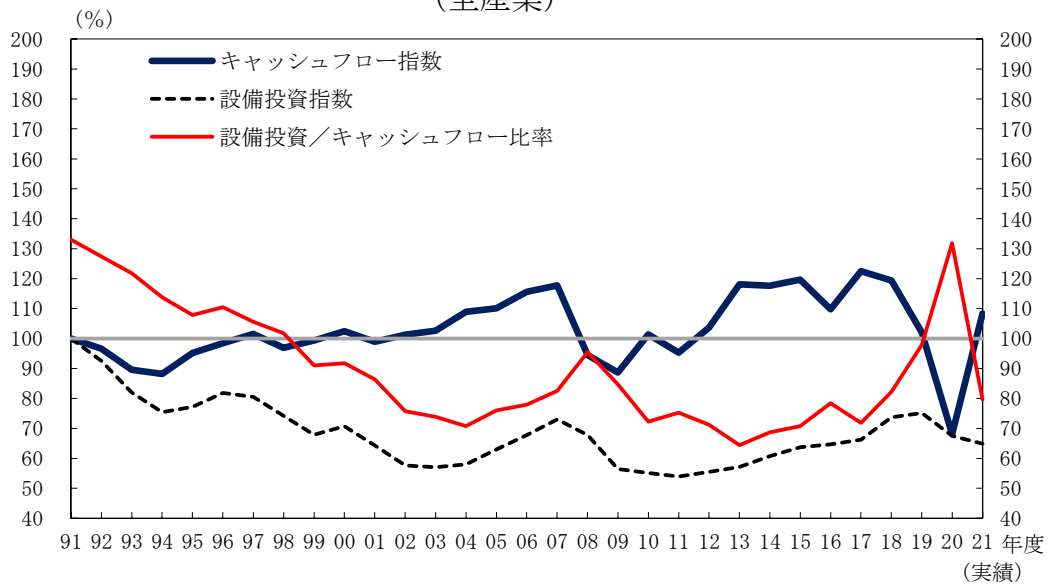
図表5 設備投資／キャッシュフロー比率の推移



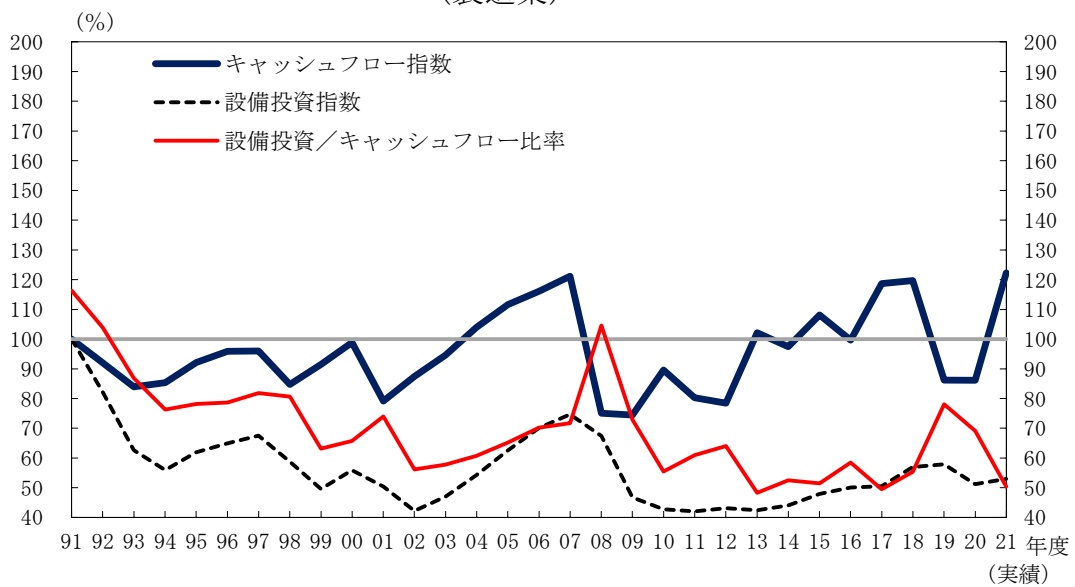
- (注) 設備投資／キャッシュフロー比率 = 設備投資 ÷ キャッシュフロー × 100
 キャッシュフロー:
 経常損益が + の場合 = (経常損益 ÷ 2) + 減価償却費
 経常損益が - の場合 = 経常損益 + 減価償却費

図表6 設備投資とキャッシュフローの水準 (91年度=100)

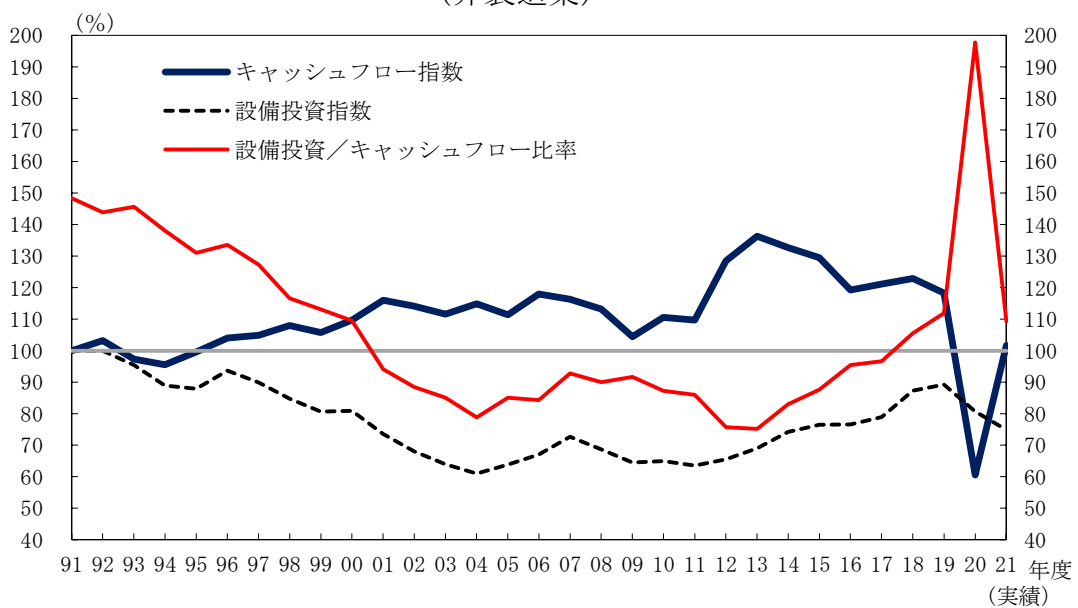
(全産業)



(製造業)



(非製造業)



4. 投資動機

図表7 2021・2022年度 投資動機

(共通会社 1,002社)

(%)

	全産業		製造業		素材型		加工・組立型		非製造業	
	2021 実績	2022 計画	2021 実績	2022 計画	2021 実績	2022 計画	2021 実績	2022 計画	2021 実績	2022 計画
能力増強	43.1	43.0	26.7	28.4	24.5	27.9	29.6	30.7	54.5	53.0
新製品・製品高度化	9.9	9.4	14.3	14.6	4.9	6.3	21.1	19.4	6.9	5.8
合理化・省力化	5.2	5.0	10.4	9.7	10.8	9.5	10.4	10.5	1.6	1.8
研究開発	3.2	4.1	7.0	8.9	6.1	9.1	8.4	8.9	0.5	0.8
維持・補修	23.4	22.0	28.9	25.4	41.9	34.1	16.5	17.3	19.7	19.7
その他	15.2	16.5	12.8	13.0	11.8	13.1	14.1	13.0	16.8	18.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

- (注)1. 素材型:繊維、紙・パルプ、化学、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属
加工・組立型:食品、一般機械、電気機械、精密機械、輸送用機械、その他の製造業
2. 本表における「研究開発」とは、自社の有形固定資産に対する国内投資のうち、研究開発目的のウェイトを示しており、P.14における研究開発費とは異なる。図表8も同様。

図表8 製造業投資動機ウエートの推移

(製造業)

年度	(%)					
2008	40.4	11.5	11.0	8.0	16.5	12.6
2009	31.6	15.7	12.1	7.8	21.2	11.6
2010	30.0	16.1	11.4	7.3	20.3	15.0
2011	29.3	15.6	9.8	9.5	23.9	12.0
2012	24.9	16.8	12.1	9.0	24.7	12.4
2013	23.1	16.4	11.5	8.8	25.6	14.6
2014	22.8	16.2	12.4	8.2	25.9	14.6
2015	28.3	14.6	9.8	10.8	21.6	14.9
2016	23.3	16.3	10.7	10.2	25.6	13.9
2017	24.2	15.0	10.2	9.0	26.7	14.9
2018	27.4	14.8	10.3	8.0	25.2	14.3
2019	25.2	17.8	13.0	7.2	25.6	11.2
2020	28.6	12.9	10.3	6.9	29.7	11.5
2021 実績	26.7	14.3	10.4	7.0	28.9	12.8
2022 計画	28.4	14.6	9.7	8.9	25.4	13.0
	能力増強	新製品・ 製品高度化	合理化・ 省力化	研究開発	維持・補修	その他

(素材型)

年度	(%)					
2008	40.3	3.5	13.6	4.2	23.0	15.3
2009	32.3	3.6	15.6	4.9	29.0	14.6
2010	24.6	7.7	15.5	6.0	26.4	19.9
2011	24.5	8.5	10.7	7.2	35.4	13.7
2012	22.6	5.7	14.0	7.1	35.1	15.5
2013	22.9	8.2	12.9	5.6	34.9	15.5
2014	21.0	7.4	15.6	5.5	35.9	14.5
2015	26.3	6.5	12.3	6.2	33.7	14.9
2016	23.0	6.4	11.5	6.2	37.4	15.6
2017	26.0	5.2	11.4	6.9	36.0	14.5
2018	26.7	6.9	10.5	6.8	36.2	13.0
2019	23.2	5.9	17.7	5.7	35.2	12.3
2020	25.9	5.4	10.7	6.6	39.1	12.2
2021 実績	24.5	4.9	10.8	6.1	41.9	11.8
2022 計画	27.9	6.3	9.5	9.1	34.1	13.1
	能力増強	新製品・ 製品高度化	合理化・ 省力化	研究開発	維持・補修	その他

(加工・組立型)

年度	(%)					
2008	41.6	17.2	9.4	11.3	10.1	10.5
2009	31.9	25.8	9.5	10.5	12.8	9.5
2010	36.7	21.1	8.5	8.7	12.9	12.0
2011	32.9	19.7	9.1	11.2	15.4	11.7
2012	26.9	24.0	10.5	10.4	17.3	11.1
2013	24.5	20.8	10.9	11.2	17.6	15.0
2014	25.3	20.1	10.3	10.6	17.5	16.1
2015	29.9	17.8	8.6	12.7	15.4	15.6
2016	24.0	22.8	9.4	12.5	17.4	14.0
2017	24.0	21.4	9.2	10.9	19.6	14.9
2018	29.2	19.4	9.3	9.3	17.8	15.0
2019	27.1	26.0	10.9	8.6	17.7	9.7
2020	30.8	19.8	10.1	7.3	20.8	11.2
2021 実績	29.6	21.1	10.4	8.4	16.5	14.1
2022 計画	30.7	19.4	10.5	8.9	17.3	13.0
	能力増強	新製品・ 製品高度化	合理化・ 省力化	研究開発	維持・補修	その他

(注) 図表7に同じ

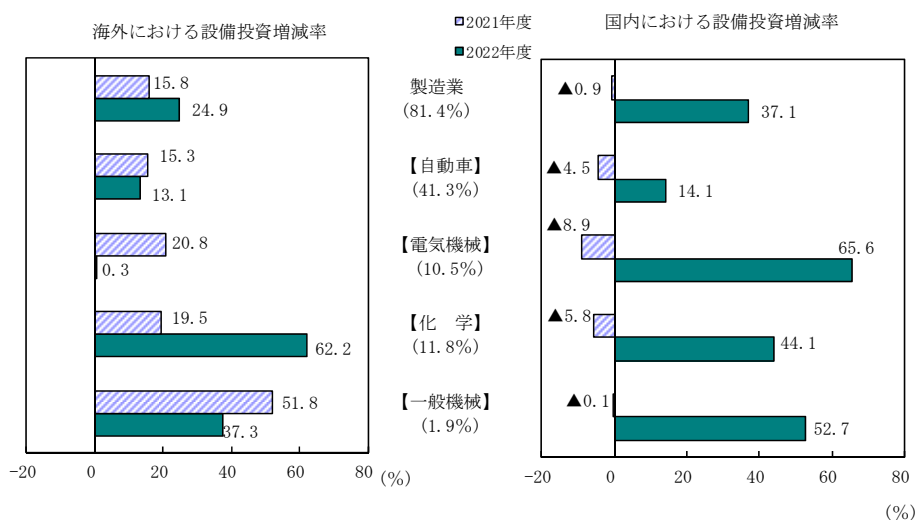
5. 海外における設備投資（連結ベース）

図表9 海外における設備投資

	2021年度（実績） （共通会社 545社）			2022年度（計画） （共通会社 655社）		
	伸び率	構成比	寄与度	伸び率	構成比	寄与度
	製造業	9.6	84.6	8.1	24.6	81.2
非製造業	22.4	15.4	3.4	49.5	18.8	9.3
全産業	11.6	100.0	11.6	29.3	100.0	29.3
北米	18.5	31.7	5.9	19.4	33.8	6.6
欧州	20.5	14.8	3.0	18.4	14.7	2.7
中国	23.3	12.5	2.9	12.1	14.0	1.7
中国除くアジア	0.7	27.2	0.2	45.0	25.0	11.3
その他	▲ 3.1	13.8	▲ 0.4	56.7	12.5	7.1

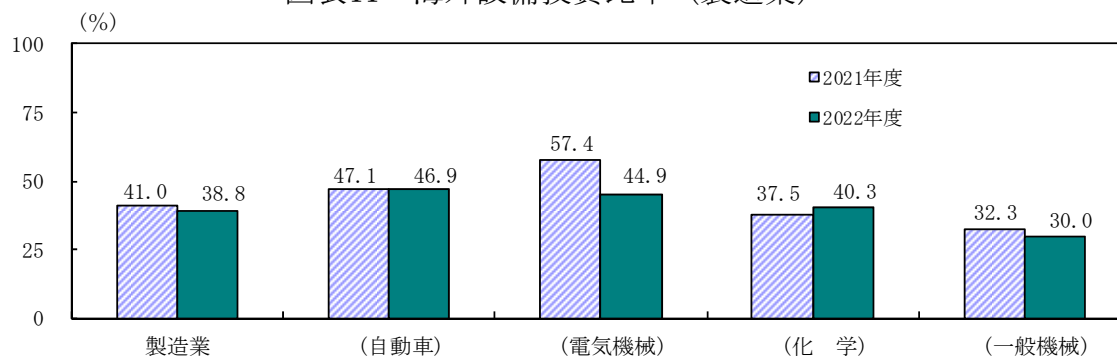
(注) 海外における設備投資は、連結決算を作成している企業は連結ベースの設備投資額を、連結決算を作成していない企業は本体及び出資比率(間接を含む)が50%以上の海外子会社による設備投資をいう。

図表10 国内設備投資と海外設備投資との関係（製造業）



(注1) ()内は2021年度実績構成比 (注2) 海外・国内ともに連結ベース
(注3) 図表9と異なり、海外・国内ともに答えた共通会社ベース

図表11 海外設備投資比率（製造業）



(注) 連結海外設備投資 / (連結海外設備投資 + 連結国内設備投資)

6. 研究開発費（連結ベース）

図表12 2021・2022年度 連結研究開発費

(億円、%)

	2021年度（実績） （共通会社 592社）			2022年度（計画） （共通会社 657社）		
	2020年度 実績	2021年度 実績	増減率 21/20	2021年度 実績	2022年度 計画	増減率 22/21
全産業	60,115	62,987	4.8	56,615	61,107	7.9
製造業	58,184	61,001	4.8	54,702	59,018	7.9
（うち輸送用機械）	27,458	28,042	2.1	23,795	25,245	6.1
（うち一般機械）	4,254	4,480	5.3	4,358	4,695	7.7
（うち電気機械）	8,736	9,465	8.3	8,387	9,421	12.3
（うち化学）	12,142	13,212	8.8	13,403	14,550	8.6
非製造業	1,930	1,986	2.9	1,913	2,089	9.2
（うち電力・ガス）	740	686	▲ 7.3	19	18	▲ 2.9
（うち通信・情報）	79	75	▲ 4.9	274	326	19.0

図表13 研究開発費増減率の推移

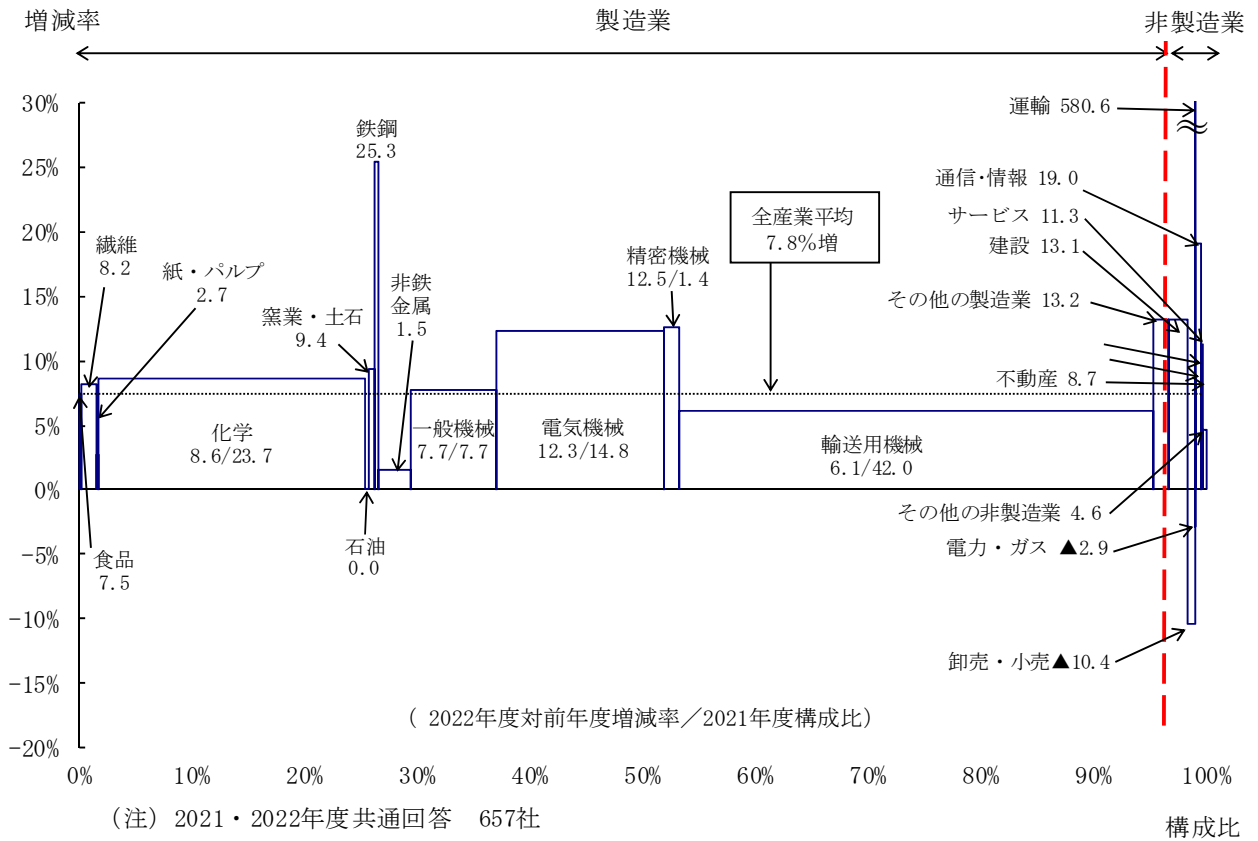
(前年比、%)

対象 年度	全産業		製造業		非製造業	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
2003	4.8	3.3	4.9	4.4	2.7	▲ 7.7
2004	5.5	4.4	5.5	5.4	5.5	▲ 5.2
2005	6.0	4.6	6.1	5.7	5.2	▲ 8.7
2006	9.6	5.7	9.8	6.0	6.0	▲ 0.3
2007	7.3	7.6	7.0	7.6	16.1	7.0
2008	4.2	▲ 2.1	4.2	▲ 2.4	6.1	1.8
2009	▲ 5.9	▲ 11.2	▲ 6.2	▲ 11.9	0.9	▲ 1.6
2010	5.6	2.2	5.7	2.3	5.3	▲ 0.7
2011	6.8	—	7.2	—	▲ 0.1	—
2012	4.2	▲ 0.1	4.3	0.1	▲ 0.1	▲ 3.7
2013	6.0	4.3	6.4	4.7	▲ 3.8	▲ 6.9
2014	4.5	3.9	4.5	4.0	6.8	0.8
2015	6.0	4.2	6.0	4.3	4.5	1.0
2016	4.0	▲ 0.1	3.9	▲ 0.2	8.8	3.5
2017	6.0	5.6	5.9	5.5	11.9	8.4
2018	5.3	3.6	5.1	3.5	19.3	6.9
2019	6.9	1.3	6.8	1.2	13.8	5.6
2020	1.7	▲ 3.7	1.6	▲ 3.7	4.8	▲ 1.9
2021	9.2	4.8	9.2	4.8	9.4	2.9
2022	7.9		7.9		9.2	

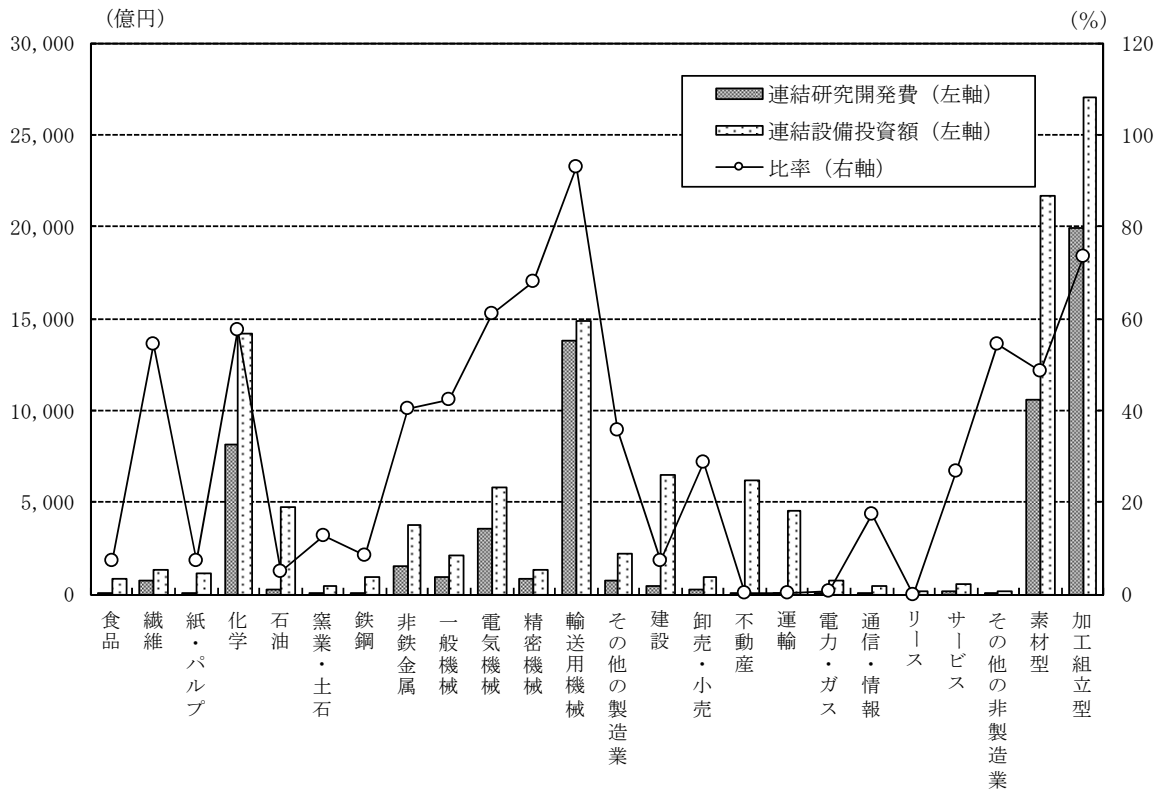
(注)1. 調査時点は、2003年度は8月、2004年度以降は6月、(2011年度のみ7月)

2. 2012年度以降は、連結ベース

図表14 2022年度 業種別増減率・構成比のスカイライングラフ



図表15 2022年度 業種別連結研究開発費/連結設備投資額



7. 情報化投資

図表16 情報化投資

(2021年度実績)

(億円、%)

業種 (596社)	情報化投資額		情報化 増減率 21/20	設備投資 増減率 21/20	情報化投資の構成比		情報化/設備投資	
	2020年度 実績	2021年度 実績			2020年度 実績	2021年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績
全産業	3,189	3,511	10.1	▲ 5.2	100.0	100.0	9.0	10.4
製造業	1,453	1,842	26.8	10.6	45.6	52.4	14.0	16.0
非製造業	1,736	1,670	▲ 3.8	▲ 11.7	54.4	47.6	6.9	7.5

(2022年度計画)

(億円、%)

業種 (714社)	情報化投資額		情報化 増減率 22/21	設備投資 増減率 22/21	情報化投資の構成比		情報化/設備投資	
	2021年度 実績	2022年度 計画			2021年度 実績	2022年度 計画	2021年度 実績	2022年度 計画
全産業	3,194	4,085	27.9	34.1	100.0	100.0	12.0	11.4
製造業	1,796	2,167	20.6	40.0	56.2	53.0	18.1	15.6
非製造業	1,398	1,918	37.2	30.7	43.8	47.0	8.4	8.8

(注) 情報化投資とは、回答企業が情報化関連投資と認識している範囲の投資

図表17 情報化投資増減率の推移

(前年比、%)

対象 年度	全産業		製造業		非製造業	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
2000	-	9.6	-	16.2	-	6.1
2001	21.7	6.7	21.4	8.0	21.9	6.1
2002	4.8	▲ 0.8	11.9	▲ 2.6	1.3	0.2
2003	9.3	▲ 5.7	13.4	8.5	6.4	▲ 15.4
2004	15.2	4.9	11.2	11.1	18.6	1.0
2005	6.3	▲ 2.6	5.3	▲ 5.5	7.1	▲ 0.3
2006	5.8	4.2	7.4	6.0	4.6	2.9
2007	5.9	3.9	9.9	1.6	3.5	5.5
2008	11.3	1.7	11.9	▲ 1.7	11.0	3.8
2009	▲ 3.5	▲ 14.0	▲ 16.7	▲ 27.3	3.9	▲ 6.3
2010	9.3	-	15.3	-	6.3	-
2011	-	-	-	-	-	-
2012	-	-	-	-	-	-
2013	-	-	-	-	-	-
2014	-	-	-	-	-	-
2015	18.7	17.1	19.7	10.4	17.8	23.1
2016	26.1	7.0	16.9	11.5	36.4	3.9
2017	27.6	15.8	34.7	27.3	20.2	6.4
2018	27.1	11.8	24.0	10.1	31.2	13.4
2019	35.4	13.7	34.5	30.3	36.6	3.5
2020	16.4	▲ 12.0	21.3	▲ 5.0	10.2	▲ 17.1
2021	38.9	10.1	40.6	26.8	36.2	▲ 3.8
2022	27.9	-	20.6	-	37.2	-

(注) 1. 調査時点は、2004年度以前は8月、以降は6月
2. 2011年度～2014年度は調査無し

付 属 図 表

付属図表	1	2021・2022・2023年度 業種別設備投資	18
付属図表	2	設備投資増減率の長期推移	19
付属図表	3	設備投資増減率の長期推移グラフ	20
付属図表	4	設備投資／キャッシュフロー比率の長期推移	21
付属図表	5	売上高、経常損益、設備投資／キャッシュフローD、I（業種別）	22
付属図表	6	業種別投資動機	23
付属図表	7	業種別海外設備投資	24
付属図表	8	海外設備投資増減率、設備投資の海外投資比率の長期推移	24
付属図表	9	連結設備投資額	25
付属図表	10	業種別連結研究開発費	25
付属図表	11	業種別連結研究開発費 対 連結設備投資額	26

付属図表1 2021・2022・2023年度 業種別設備投資

(億円、%)

	設 備 投 資 額				増 減 率			構 成 比	
	1,758社		794社		21/20	22/21	23/22	1,758社	
	2021年度 実 績	2022年度 計 画	2022年度 計 画	2023年度 計 画				2021年度 実 績	2022年度 計 画
全 産 業	154,698	196,188	42,994	42,475	▲ 3.8	26.8	▲ 1.2	100.0	100.0
製 造 業	53,785	70,276	16,744	15,349	3.5	30.7	▲ 8.3	34.8	35.8
食 品	3,899	4,608	788	677	23.4	18.2	▲14.0	2.5	2.3
織 維	509	598	275	222	12.2	17.5	▲19.3	0.3	0.3
紙・パルプ	1,469	1,523	893	865	2.5	3.7	▲ 3.1	0.9	0.8
化 学	10,372	14,234	3,071	2,709	▲ 4.9	37.2	▲11.8	6.7	7.3
石 油	2,062	2,649	1,774	1,011	▲33.3	28.5	▲43.0	1.3	1.4
窯業・土石	1,057	1,539	522	490	▲ 4.1	45.6	▲ 6.0	0.7	0.8
鉄 鋼	3,666	4,279	843	934	▲ 3.4	16.7	10.8	2.4	2.2
非鉄金属	2,289	3,591	1,211	1,075	12.2	56.9	▲11.2	1.5	1.8
一般機械	5,606	8,280	1,383	1,358	11.6	47.7	▲ 1.8	3.6	4.2
電気機械	5,138	7,419	2,109	1,815	26.0	44.4	▲14.0	3.3	3.8
(電子部品等)	(2,295)	(3,174)	(1,330)	(1,425)	(14.5)	(38.3)	(7.1)	(1.5)	(1.6)
精密機械	1,117	1,388	211	646	18.9	24.3	206.2	0.7	0.7
輸送用機械	14,289	17,300	3,096	3,019	3.4	21.1	▲ 2.5	9.2	8.8
(自動車)	(13,940)	(16,740)	(2,771)	(2,739)	(4.7)	(20.1)	(▲ 1.2)	(9.0)	(8.5)
その他の製造業	2,312	2,868	567	527	21.5	24.0	▲ 7.0	1.5	1.5
非 製 造 業	100,913	125,912	26,250	27,126	▲ 7.2	24.8	3.3	65.2	64.2
建 設	6,251	8,326	382	314	0.2	33.2	▲17.9	4.0	4.2
卸売・小売	9,317	11,231	3,133	3,561	▲ 2.2	20.5	13.6	6.0	5.7
(小 売)	(7,920)	(9,668)	(2,488)	(2,959)	(▲ 2.6)	(22.1)	(18.9)	(5.1)	(4.9)
不 動 産	12,546	20,027	7,464	7,858	▲24.7	59.6	5.3	8.1	10.2
運 輸	29,261	35,615	9,261	9,938	▲ 2.2	21.7	7.3	18.9	18.2
電力・ガス	13,238	18,292	2,022	1,428	▲11.1	38.2	▲29.4	8.6	9.3
(電 力)	(10,580)	(15,815)	(1,423)	(981)	(▲10.9)	(49.5)	(▲31.1)	(6.8)	(8.1)
(ガ ス)	(2,657)	(2,477)	(599)	(447)	(▲12.1)	(▲ 6.8)	(▲25.3)	(1.7)	(1.3)
通信・情報	23,028	24,056	1,218	1,140	▲ 2.9	4.5	▲ 6.4	14.9	12.3
リ ー ス	3,749	3,965	1,517	1,622	6.1	5.7	6.9	2.4	2.0
サービ	3,180	3,947	948	956	▲ 2.8	24.1	0.9	2.1	2.0
その他の非製造業	344	453	306	310	▲ 8.8	31.9	1.3	0.2	0.2

(注)その他の製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業
 その他の非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業

付属図表2 設備投資増減率の長期推移

(%)

対象年度	全 産 業					製 造 業					非 製 造 業				
	前年夏計画	当年冬計画	当年夏計画	翌年冬見込	翌年夏実績	前年夏計画	当年冬計画	当年夏計画	翌年冬見込	翌年夏実績	前年夏計画	当年冬計画	当年夏計画	翌年冬見込	翌年夏実績
1980	0.7	13.1	23.5	23.9	20.6	▲16.0	5.2	23.3	25.8	24.8	7.8	18.8	23.7	22.6	17.5
1981	5.8	9.9	12.3	12.0	8.8	▲8.2	6.7	14.5	13.0	10.4	13.2	12.4	10.5	11.1	7.5
1982	10.0	11.2	10.2	8.4	2.8	▲1.8	7.2	10.3	6.6	3.8	16.3	14.5	10.1	9.9	2.0
1983	5.5	1.8	1.8	2.7	▲2.1	▲6.7	▲5.3	▲1.5	▲2.6	▲8.6	13.3	7.9	4.6	7.2	3.4
1984	0.7	2.6	10.5	11.3	7.6	▲10.2	2.7	17.1	20.3	17.1	7.1	2.6	5.6	4.2	0.2
1985	▲2.6	5.3	10.6	9.2	7.6	▲9.6	5.1	12.6	9.7	8.6	0.9	5.6	9.1	8.8	6.9
1986	0.2	1.6	5.4	3.1	3.1	▲9.1	▲4.1	▲3.6	▲7.1	▲9.3	5.0	5.7	12.0	10.3	12.1
1987	▲0.7	0.1	3.5	6.0	4.4	▲10.6	▲5.6	▲2.2	▲0.2	▲3.9	2.1	4.0	7.0	9.7	9.3
1988	▲2.6	6.7	15.7	18.8	15.9	▲7.1	9.3	25.3	27.5	24.7	▲1.4	5.2	10.8	13.0	10.7
1989	▲0.7	6.4	17.5	17.4	13.9	▲4.0	9.4	26.3	26.7	22.3	0.9	4.4	11.8	11.5	8.5
1990	▲1.8	8.6	17.0	16.2	14.9	▲7.9	10.1	23.6	22.8	20.8	1.4	7.6	12.5	11.9	11.0
1991	0.6	4.4	10.7	8.9	8.2	▲7.1	1.7	7.9	5.2	5.3	3.7	6.1	12.8	11.5	10.4
1992	0.3	▲0.8	▲0.9	▲4.7	▲7.4	▲2.8	▲6.4	▲10.5	▲15.5	▲17.9	1.4	3.2	6.0	2.7	▲0.0
1993	▲1.5	▲5.6	▲4.6	▲8.4	▲11.4	▲11.9	▲12.9	▲13.1	▲19.0	▲23.7	2.0	▲1.6	0.3	▲2.3	▲4.5
1994	▲3.3	▲5.6	▲2.4	▲4.7	▲8.0	▲14.7	▲9.0	▲4.0	▲7.1	▲10.7	▲0.1	▲4.0	▲1.6	▲3.7	▲6.8
1995	▲1.4	0.3	6.1	5.7	2.3	▲4.3	3.8	13.5	13.9	10.6	▲0.7	▲1.3	3.0	2.4	▲1.2
1996	▲3.1	0.7	9.1	8.5	6.0	▲13.6	▲0.6	8.8	7.0	4.8	▲1.2	1.3	9.2	9.2	6.5
1997	▲7.5	▲1.3	4.5	2.8	▲1.5	▲11.1	▲1.0	8.9	7.5	4.1	▲6.8	▲1.5	2.5	0.7	▲4.0
1998	▲7.5	▲4.0	▲1.8	▲3.5	▲8.0	▲11.7	▲6.7	▲4.7	▲8.5	▲13.0	▲6.8	▲2.7	▲0.3	▲1.1	▲5.6
1999	▲4.6	▲5.3	▲3.7	▲3.4	▲8.4	▲13.6	▲10.1	▲10.1	▲11.8	▲15.5	▲3.1	▲3.2	▲0.7	0.8	▲5.0
2000	▲5.0	0.2	7.6	7.8	4.1	▲10.9	0.3	15.2	18.0	12.5	▲4.0	0.2	4.4	3.2	0.4
2001	▲8.6	▲5.2	0.6	▲6.6	▲9.3	▲3.5	▲0.7	6.2	▲7.0	▲9.7	▲9.6	▲7.4	▲2.0	▲6.3	▲9.2
2002	1.4	▲2.7	▲0.6	▲3.8	▲10.3	▲9.2	▲8.2	▲5.6	▲11.4	▲16.2	3.4	0.0	1.7	▲0.2	▲7.5
2003	▲5.1	▲3.0	4.9	—	▲1.1	▲3.9	1.1	16.2	—	11.3	▲5.3	▲4.8	0.2	—	▲6.0
2004	▲6.1	—	6.9	8.3	1.7	▲11.0	—	18.8	22.3	15.4	▲5.1	—	1.3	1.9	▲4.6
2005	▲7.6	▲3.8	11.6	15.0	8.5	▲7.9	3.8	19.8	22.7	15.3	▲7.5	▲6.3	6.9	10.6	4.7
2006	▲1.0	▲0.3	12.9	—	7.7	1.9	1.7	21.8	—	12.0	▲2.1	▲1.0	7.4	—	4.9
2007	▲1.4	—	11.0	—	7.7	▲4.3	—	13.5	—	6.6	▲0.1	—	9.2	—	8.5
2008	▲8.8	—	4.1	—	▲7.1	▲19.4	—	6.8	—	▲9.7	▲4.6	—	2.4	—	▲5.6
2009	▲0.9	—	▲9.2	—	▲16.7	▲8.6	—	▲20.7	—	▲30.8	1.4	—	▲0.1	—	▲6.0
2010	▲3.7	—	6.8	—	▲2.5	▲12.2	—	8.9	—	▲8.4	▲1.5	—	5.5	—	0.7
2011	▲3.3	—	7.3	—	▲2.1	▲4.5	—	12.5	—	▲1.7	▲3.0	—	4.6	—	▲2.2
2012	▲4.5	—	12.2	—	2.9	▲9.6	—	19.1	—	2.7	▲2.7	—	8.6	—	3.1
2013	▲5.9	—	10.3	—	3.0	▲5.0	—	10.6	—	▲1.7	▲6.3	—	10.1	—	5.4
2014	▲10.0	—	15.1	—	6.3	▲12.4	—	18.5	—	3.7	▲9.0	—	13.2	—	7.5
2015	▲10.6	—	13.9	—	4.8	▲11.9	—	24.2	—	8.8	▲10.1	—	8.7	—	3.0
2016	▲7.3	—	10.9	—	1.6	▲2.3	—	14.5	—	4.7	▲9.2	—	8.8	—	0.2
2017	▲5.7	—	11.2	—	2.3	▲5.4	—	14.2	—	0.8	▲5.9	—	9.5	—	3.0
2018	▲8.9	—	21.6	—	11.4	▲9.5	—	27.2	—	12.8	▲8.6	—	18.5	—	10.7
2019	▲9.1	—	11.5	—	1.9	▲6.7	—	13.5	—	1.6	▲10.7	—	10.5	—	2.1
2020	▲5.2	—	3.9	—	▲10.2	▲6.9	—	8.1	—	▲11.6	▲3.9	—	1.4	—	▲9.5
2021	▲13.4	—	12.6	—	▲3.8	▲16.0	—	18.6	—	3.5	▲11.8	—	9.7	—	▲7.2
2022	▲13.4	—	26.8	—	—	▲6.0	—	30.7	—	—	▲17.5	—	24.8	—	—
2023	▲1.2	—	—	—	—	▲8.3	—	—	—	—	3.3	—	—	—	—

(注)1. 網掛け部分が今回調査。

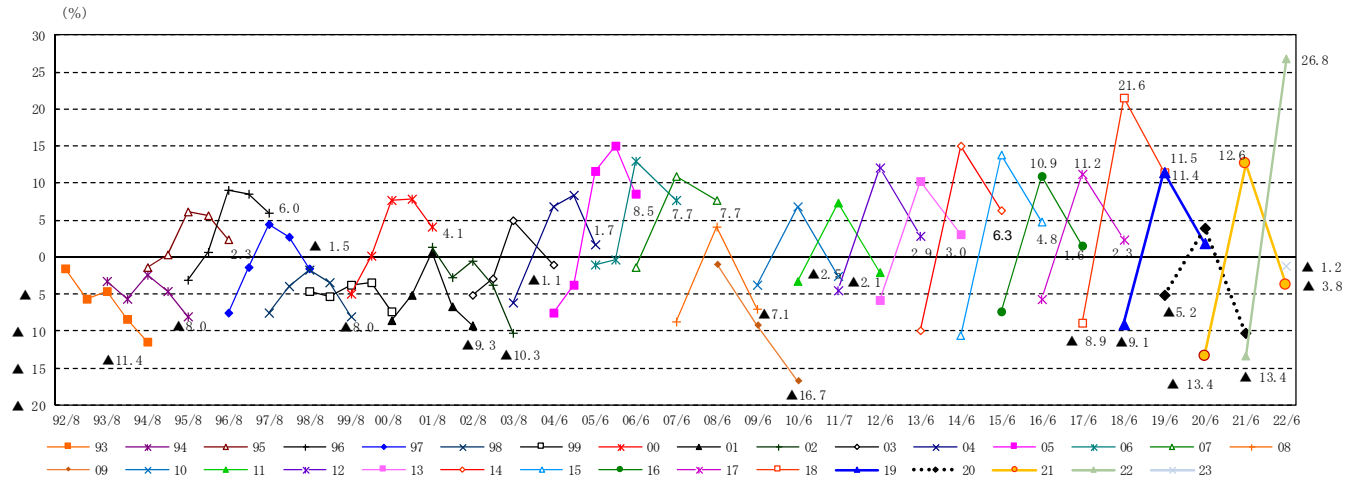
2. 夏調査の調査時点は、2003年度調査まで8月、2004年度調査以降は6月(2011年度調査のみ7月)。

3. 冬調査の調査時点は、2003年度調査まで2月、2004～2005年度調査は11月。2006年度調査以降実施していない。

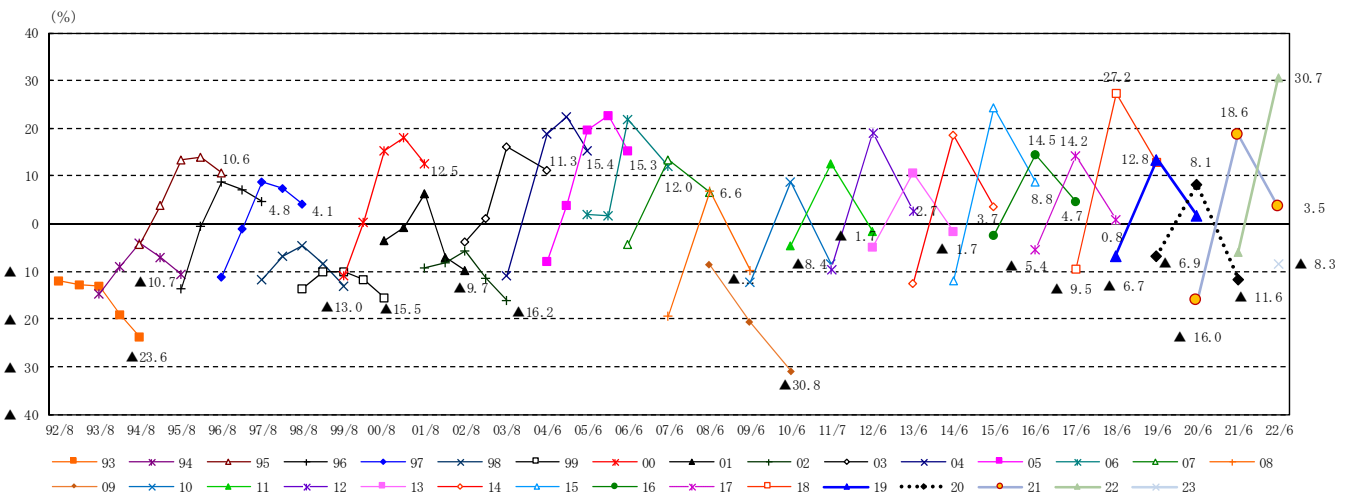
4. 2010年度調査までは事業基準分類。2011年度調査以降は主業基準分類。

付属図表3 設備投資増減率の長期推移グラフ

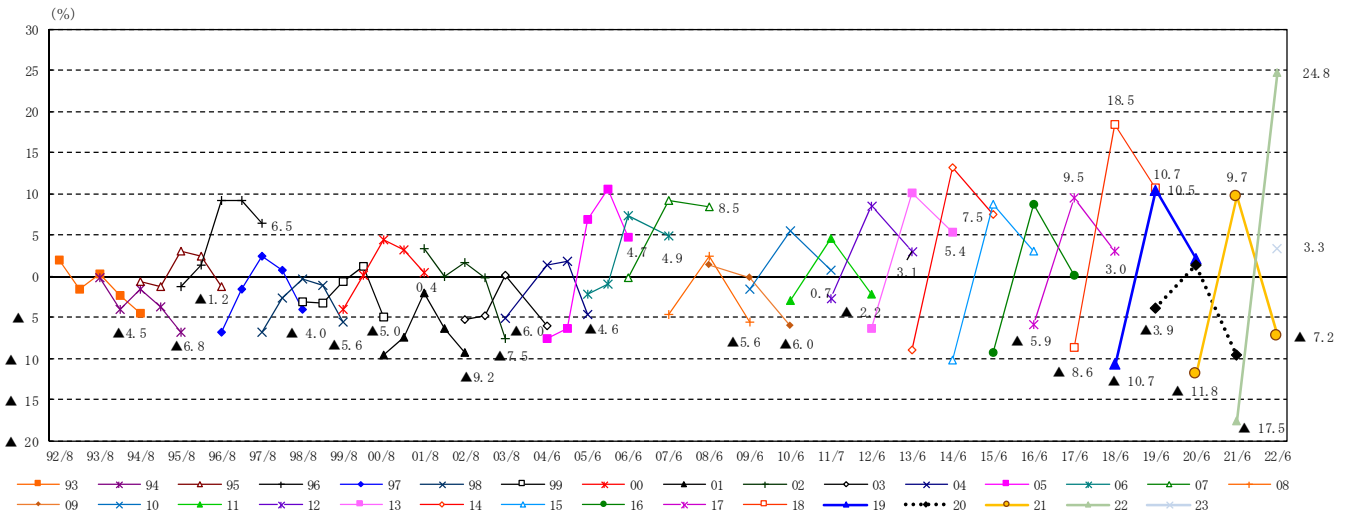
全産業



製造業



非製造業



付属図表4 設備投資／キャッシュフロー比率の長期推移

(%)

年度	当年度計画			前年度実績				
	調査年月	全産業	製造業	非製造業	調査年月	全産業	製造業	非製造業
1991	91/8	129.3	104.2	150.1	92/8	133.0	116.3	148.4
1992	92/8	128.0	102.8	150.4	93/8	127.4	103.8	143.8
1993	93/8	114.1	90.0	129.2	94/8	121.8	86.8	145.6
1994	94/8	116.4	80.7	141.2	95/8	113.8	76.3	138.1
1995	95/8	113.9	79.8	136.6	96/8	107.9	78.2	131.0
1996	96/8	112.2	80.1	137.6	97/8	110.5	78.7	133.6
1997	97/8	107.7	79.9	128.0	98/8	105.6	81.8	127.2
1998	98/8	103.0	77.4	126.4	99/8	101.8	80.6	116.6
1999	99/8	90.4	60.3	114.3	00/8	91.0	63.1	113.1
2000	00/8	92.3	64.5	115.5	01/8	91.8	65.7	109.5
2001	01/8	88.6	71.2	99.8	02/8	86.4	74.0	94.1
2002	02/8	85.0	64.4	98.9	03/8	75.7	56.2	88.5
2003	03/8	79.6	63.5	90.4	04/6	73.9	57.8	85.1
2004	04/6	76.4	66.9	83.2	05/6	70.8	60.7	78.8
2005	05/6	78.5	71.5	84.3	06/6	76.0	65.2	85.1
2006	06/6	85.5	77.6	92.5	07/6	78.0	70.2	84.3
2007	07/6	84.7	74.2	93.6	08/6	82.5	71.7	92.8
2008	08/6	87.5	77.3	97.3	09/6	95.5	104.5	90.0
2009	09/6	—	—	—	10/6	84.7	72.9	91.7
2010	10/6	—	—	—	11/7	72.3	55.5	87.2
2011	11/7	—	—	—	12/6	75.3	60.9	86.0
2012	12/6	—	—	—	13/6	71.2	64.0	75.7
2013	13/6	—	—	—	14/6	64.4	48.3	75.2
2014	14/6	—	—	—	15/6	68.7	52.5	83.0
2015	15/6	—	—	—	16/6	70.8	51.5	87.6
2016	16/6	—	—	—	17/6	78.4	58.5	95.4
2017	17/6	—	—	—	18/6	71.9	49.5	96.7
2018	18/6	—	—	—	19/6	82.2	55.4	105.5
2019	19/6	—	—	—	20/6	97.9	78.1	111.9
2020	20/6	—	—	—	21/6	131.9	69.1	197.8
2021	21/6	—	—	—	22/6	79.7	50.4	109.3

(注)1. 網掛け部分が今回調査。

2. 設備投資／キャッシュフロー比率 = 設備投資 ÷ キャッシュフロー × 100

キャッシュフロー：

経常損益が + の場合 = (経常損益 ÷ 2) + 減価償却費

経常損益が - の場合 = 経常損益 + 減価償却費

3. 2009年6月調査以降は、前年度実績のみ調査

付属図表5 売上高、経常損益、設備投資／キャッシュフローD. I. (業種別)

(%ポイント、%)

	売上高 D. I.		経常損益 D. I.		経常利益率	設備投資／キャッシュフロー D. I.	
	879社	1,095社	879社	1,095社		1,095社	
	2021年度 実績	2022年度 計画	2021年度 実績	2022年度 計画	2021年度 実績	2021年度 実績	2022年度 計画
全産業	36.7	47.9	34.9	8.0	7.1	▲48.9	▲30.2
製造業	45.3	55.0	39.8	6.0	8.7	▲57.5	▲25.9
食品	8.3	39.4	▲25.0	▲21.2	4.8	▲75.8	▲21.2
繊維	26.3	52.4	15.8	23.8	12.4	▲42.9	▲23.8
紙・パルプ	46.7	56.3	46.7	▲81.3	7.4	▲50.0	0.0
化学	68.9	63.0	54.1	2.7	16.3	▲56.2	▲17.8
石油	100.0	33.3	100.0	▲33.3	5.9	▲33.3	100.0
窯業・土石	▲5.9	25.0	▲17.6	▲30.0	32.8	▲30.0	20.0
鉄鋼	100.0	81.8	55.6	36.4	5.2	▲63.6	▲54.5
非鉄金属	76.5	68.4	17.6	▲5.3	8.7	▲57.9	▲26.3
一般機械	44.2	53.3	67.4	▲1.7	9.2	▲66.7	▲33.3
電気機械	49.0	58.8	60.8	20.6	9.8	▲75.0	▲41.2
精密機械	63.6	85.7	63.6	42.9	12.8	▲71.4	14.3
輸送用機械	11.9	41.4	40.5	19.0	5.7	▲31.0	▲17.2
非製造業	30.6	42.8	31.4	9.5	5.6	▲42.6	▲33.4
建設	▲20.0	30.4	▲26.7	▲5.8	6.3	▲73.9	▲65.2
卸売・小売	6.0	30.9	19.0	6.6	3.2	▲52.9	▲36.8
不動産	37.5	28.7	41.3	▲5.3	18.8	▲42.6	▲29.8
運輸	51.4	53.3	61.5	31.9	3.0	▲15.6	▲12.6
電力・ガス	50.0	50.9	▲17.4	▲16.4	3.6	▲38.2	▲34.5
通信・情報	39.3	58.5	64.3	9.2	14.1	▲78.5	▲60.0
リース	▲23.1	18.8	38.5	12.5	5.1	▲37.5	12.5
サービス	75.6	65.5	51.2	38.2	8.5	▲1.8	▲23.6

(注)1. 売上高D. I.、経常損益D. I. = (「増収・増益」回答数 - 「減収・減益」回答数) ÷ 有効回答数

2. 設備投資／キャッシュフローD. I. = (「設備投資額はキャッシュフローを上回る」
との回答数 - 「設備投資額はキャッシュフローを下回る」との回答数) ÷ 有効回答数

付属図表 6 業種別投資動機

(共通会社 1,002社)

(%)

	能力増強			新製品・製品高度化			合理化・省力化			研究開発			維持・補修			その他			合計		
	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	ウエート		
	21	22	22/21	21	22	22/21	21	22	22/21	21	22	22/21	21	22	22/21	21	22	22/21	21	22	
全産業	43.1	43.0	36.0	9.9	9.4	29.6	5.2	5.0	32.7	3.2	4.1	75.5	23.4	22.0	28.1	15.2	16.5	48.5	36.5	100.0	100.0
製造業	26.7	28.4	11.5	14.3	14.6	23.3	10.4	9.7	22.5	7.0	8.9	65.1	28.9	25.4	19.9	12.8	13.0	38.6	36.4	40.8	40.8
素材型	24.5	27.9	5.5	4.9	6.3	6.5	10.8	9.5	7.2	6.1	9.1	34.6	41.9	34.1	10.3	11.8	13.1	50.2	35.6	17.7	17.6
繊維	17.5	24.4	0.2	2.7	5.1	0.3	9.1	6.6	▲ 0.2	17.7	16.9	0.5	38.9	23.2	▲ 29.4	14.2	23.9	99.1	18.3	0.7	0.6
紙・パルプ	21.1	23.5	0.1	3.3	7.2	0.8	7.7	10.0	1.0	1.2	1.5	0.2	56.5	50.8	▲ 7.7	10.1	7.0	▲ 28.6	2.7	2.0	1.5
化学	29.2	31.0	3.0	4.1	6.3	3.8	9.7	8.0	3.9	9.5	13.0	22.9	29.4	25.6	39.6	18.1	16.1	43.0	60.2	6.4	7.5
窯業・土石	22.6	27.3	0.3	3.3	2.9	0.1	6.0	14.8	1.9	3.2	4.1	0.6	52.4	42.0	19.1	12.5	8.9	5.6	48.8	0.6	0.7
鉄鋼	18.9	22.6	0.4	2.1	3.1	0.5	15.4	13.5	▲ 1.6	2.3	2.8	0.7	53.3	46.4	▲ 12.7	8.1	11.6	44.4	0.3	4.8	3.5
非鉄金属	27.3	29.1	1.4	12.6	9.9	1.1	9.3	8.1	2.2	5.7	9.6	9.7	39.8	33.6	35.2	5.2	9.7	198.8	60.5	3.2	3.8
加工・組立型	29.6	30.7	6.0	21.1	19.4	11.5	10.4	10.5	16.2	8.4	8.9	25.1	16.5	17.3	43.3	14.1	13.0	26.1	36.3	21.0	20.9
食品	30.2	25.3	0.0	21.0	31.5	3.0	13.1	11.7	0.4	4.6	4.5	0.5	20.1	17.9	9.9	11.0	9.1	1.8	23.4	1.7	1.5
一般機械	23.2	38.4	2.0	7.5	10.3	2.0	16.9	14.0	2.0	10.5	10.6	4.2	22.9	21.6	42.1	19.1	5.2	▲ 59.0	50.4	2.5	2.7
電気機械	43.7	39.9	1.9	15.4	20.0	8.3	8.7	8.9	4.8	8.7	8.5	6.6	15.3	15.6	43.4	8.2	7.0	20.2	40.4	6.5	6.7
精密機械	28.8	23.9	▲ 0.0	14.7	14.3	0.3	7.2	8.3	0.6	17.1	16.8	1.0	18.5	23.8	54.8	13.7	12.9	12.2	19.9	1.1	0.9
輸送用機械	19.9	20.0	1.3	31.6	22.8	▲ 0.1	8.5	9.9	7.1	8.4	9.4	10.4	13.8	14.8	48.6	17.7	23.1	80.9	38.3	7.2	7.3
石油	15.9	11.0	▲ 0.0	25.1	35.0	5.3	6.7	3.0	▲ 0.9	1.6	6.8	5.4	42.3	31.9	8.7	8.4	12.3	110.6	44.1	2.1	2.2
非製造業	54.5	53.0	24.6	6.9	5.8	6.2	1.6	1.8	10.2	0.5	0.8	10.4	19.7	19.7	36.5	16.8	18.9	53.6	36.6	59.2	59.2
建設	34.1	25.1	▲ 0.1	1.6	1.4	0.3	0.5	0.5	0.3	2.3	3.9	7.8	5.2	4.1	6.9	56.2	65.0	55.6	34.6	8.5	8.4
卸売・小売	47.3	48.7	2.4	7.9	6.7	0.4	5.6	6.2	3.0	0.3	0.2	▲ 0.0	31.5	33.3	33.5	7.4	4.8	▲ 17.7	26.4	7.1	6.5
不動産	73.2	74.0	16.6	5.5	3.9	1.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	5.1	4.8	46.8	16.2	17.3	65.4	55.0	17.3	19.6
運輸	54.3	53.5	5.5	14.2	12.2	2.7	2.0	2.5	3.8	0.0	0.0	0.1	24.8	26.2	39.4	4.8	5.6	55.7	31.5	14.9	14.4
電力・ガス	31.6	15.8	▲ 1.6	1.7	3.0	1.0	1.3	1.4	0.5	0.4	0.7	0.6	60.8	69.9	36.1	4.3	9.1	150.5	18.3	5.3	4.6
通信・情報	69.5	64.9	0.3	4.1	5.8	0.6	2.0	3.5	0.9	0.2	0.2	0.0	19.4	21.6	28.6	4.8	4.0	▲ 4.0	15.6	2.3	1.9
サービス	51.5	45.9	0.2	9.0	8.2	0.2	5.6	8.3	1.6	2.7	4.5	1.6	28.4	29.6	31.3	2.9	3.5	50.1	25.6	1.7	1.5

(注) 能力増強…………… 既存製品・サービスなどに関わる量的拡大を目的とした新・増設投資を指す
 新製品・製品高度化…………… 新製品・サービスの提供または既存製品・サービスの品質向上・高付加価値化に関わる新・増設投資を指す
 その他…………… 上記(能力増強、新製品・製品高度化、合理化・省力化、研究開発、維持・補修)以外の環境対策投資、厚生施設整備投資、バリアフリー投資などを指す

付属図表 7 業種別海外設備投資

(億円、%)

	海外設備投資額		増減率		構成比	
	655社		21/20	22/21	655社	
	2021年度 実績	2022年度 計画			2021年度 実績	2022年度 計画
全産業	30,702	39,701	11.6	29.3	100.0	100.0
製造業	24,936	31,082	9.6	24.6	81.2	78.3
化学	3,633	5,860	20.7	61.3	11.8	14.8
石油	167	196	-	17.3	0.5	0.5
非鉄金属	1,928	2,692	32.0	39.6	6.3	6.8
電気機械	3,193	3,204	20.5	0.3	10.4	8.1
自動車	12,585	14,232	5.1	13.1	41.0	35.8
非製造業	5,766	8,619	22.4	49.5	18.8	21.7
鉱業	1,996	3,893	15.3	95.1	6.5	9.8
不動産	1,825	2,810	94.0	53.9	5.9	7.1
運輸	565	657	▲8.8	16.3	1.8	1.7

(注) 共通会社は2年度共通で回答のあった連結子会社控除後の社数。なお、連結子会社控除前の社数は、700社。

付属図表 8 海外設備投資増減率、設備投資の海外投資比率の長期推移

◆全産業

年度	海外投資増減率 (%)		海外投資比率 (単体)		海外投資比率 (連結)	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	2008	2.1	▲19.7	22.3	23.1	-
2009	▲25.8	▲38.2	20.2	20.5	-	-
2010	35.1	18.9	25.1	23.4	-	19.4
2011	49.2	42.2	28.9	28.7	24.9	24.3
2012	31.5	27.0	31.1	32.2	27.1	26.6
2013	25.9	19.8	35.8	39.4	30.8	32.3
2014	2.0	0.4	35.1	38.8	29.4	31.0
2015	5.8	▲1.6	35.4	39.3	29.9	31.7
2016	▲1.3	▲14.9	35.2	36.2	28.3	30.3
2017	14.3	5.5	36.8	34.9	30.2	28.3
2018	19.1	13.4	33.8	40.7	27.3	32.7
2019	10.2	▲1.2	39.8	40.8	32.4	32.2
2020	▲3.6	▲14.4	36.5	37.8	30.3	28.7
2021	17.2	11.6	34.5	39.0	28.2	32.7
2022	29.3	-	39.2	-	31.0	-

◆製造業

年度	海外投資増減率 (%)		海外投資比率 (単体)		海外投資比率 (連結)	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	2008	2.1	▲7.4	35.6	31.1	-
2009	▲31.2	▲44.9	29.6	29.6	-	-
2010	43.9	27.6	36.4	35.5	-	28.3
2011	54.7	49.6	42.6	45.3	33.9	36.3
2012	28.9	28.2	45.2	51.1	36.8	41.0
2013	13.7	13.7	50.8	54.8	41.3	44.8
2014	▲1.6	▲0.9	47.5	52.7	38.7	39.9
2015	4.1	▲3.0	45.4	49.9	37.2	36.9
2016	4.7	▲9.1	44.2	45.9	34.6	36.8
2017	15.1	10.2	44.5	49.0	37.1	37.8
2018	21.2	17.4	46.6	52.3	37.7	41.2
2019	10.0	▲1.2	50.7	52.3	40.9	39.6
2020	▲1.4	▲12.0	46.3	52.9	37.5	41.5
2021	14.9	9.6	52.0	49.8	41.0	41.0
2022	24.6	-	49.3	-	38.8	-

自動車

年度	海外投資増減率 (%)		海外投資比率 (単体)		海外投資比率 (連結)	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	2008	2.5	▲9.2	52.8	46.7	-
2009	▲36.3	▲52.3	46.7	49.3	-	-
2010	44.0	36.3	53.9	57.6	-	46.6
2011	59.5	45.5	65.7	64.5	56.1	51.8
2012	35.7	33.9	58.5	66.3	48.7	55.3
2013	25.3	23.2	66.0	70.6	54.8	59.3
2014	▲2.1	0.8	63.1	67.8	51.7	52.5
2015	▲3.1	▲9.0	60.4	64.2	49.4	47.0
2016	▲1.1	▲9.9	57.3	58.4	43.8	44.9
2017	8.4	6.1	56.0	60.8	44.8	45.6
2018	13.0	15.8	56.5	61.7	45.7	48.4
2019	5.7	▲7.4	59.6	59.8	48.0	44.3
2020	▲8.0	▲17.4	49.6	57.4	42.6	41.3
2021	12.7	5.1	57.3	55.3	42.8	47.1
2022	13.1	-	56.7	-	46.9	-

◆非製造業

年度	海外投資増減率 (%)		海外投資比率 (単体)		海外投資比率 (連結)	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	2008	▲5.9	▲43.1	10.2	13.9	-
2009	▲11.8	▲20.4	12.3	13.3	-	-
2010	19.1	2.5	15.0	12.3	-	10.3
2011	35.5	24.2	15.0	13.4	13.3	11.9
2012	38.1	23.2	18.2	14.9	16.6	12.6
2013	60.3	38.4	22.7	22.4	20.4	18.3
2014	11.4	3.6	22.1	23.8	19.0	20.9
2015	9.6	1.8	24.5	26.2	21.3	24.8
2016	▲13.2	▲28.6	23.8	22.1	19.8	18.6
2017	11.6	▲9.4	23.7	16.1	17.8	13.2
2018	10.9	▲3.8	15.3	18.3	11.3	14.8
2019	11.0	▲0.9	18.1	19.7	14.4	17.6
2020	▲13.3	▲26.8	17.6	13.4	15.5	9.7
2021	32.0	22.4	12.0	20.4	10.2	17.2
2022	49.5	-	22.3	-	18.0	-

(注) 海外投資比率(単体) = 連結海外設備投資 / (単体国内設備投資 + 連結海外投資) × 100
 海外投資比率(連結) = 連結海外設備投資 / (連結国内設備投資 + 連結海外投資) × 100
 海外増減率は連結ベース。国内増減率の2010年度実績までは単体ベース、2011年度以降は連結ベース。

付属図表9 連結設備投資額

(共通会社635社)

(億円、%)

	連結設備投資額 (国内・海外合計)								
	国内設備投資額			海外設備投資額					
	2021年度 実績	2022年度 計画	22/21 増減率	2021年度 実績	2022年度 計画	22/21 増減率	2021年度 実績	2022年度 計画	22/21 増減率
全産業	93,234	127,662	36.9	62,776	88,073	40.3	30,459	39,589	30.0
製造業	60,439	79,845	32.1	35,632	48,855	37.1	24,808	30,990	24.9
非製造業	32,795	47,817	45.8	27,144	39,218	44.5	5,651	8,599	52.2

(注) 国内連結設備投資額、海外連結設備投資額両方について、2年度共通で回答のあった635社(連結子会社控除後)の集計。
このため、海外設備投資額および増減率は、図表9、付属図表7と異なる。なお、連結子会社控除前の共通会社数は679社。

付属図表10 業種別連結研究開発費

(億円、%)

	2021年度 (共通会社 592社)					2022年度 (共通会社 657社)				
	2020年度 実績	2021年度 実績	2020年度 構成比	増減率 21/20	寄与度	2021年度 実績	2022年度 計画	2021年度 構成比	増減率 22/21	寄与度
	全産業	60,115	62,987	100.0	4.8	4.8	56,615	61,107	100.0	7.9
製造業	58,184	61,001	96.8	4.8	4.7	54,702	59,018	96.6	7.9	7.6
食品	400	410	0.7	2.5	0.0	176	189	0.3	7.5	0.0
繊維	643	651	1.1	1.3	0.0	690	747	1.2	8.2	0.1
紙・パルプ	245	241	0.4	▲ 1.8	▲ 0.0	90	93	0.2	2.7	0.0
化学	12,142	13,212	20.2	8.8	1.8	13,403	14,550	23.7	8.6	2.0
石油	0	0	0.0	-	0.0	242	242	0.4	0.0	0.0
窯業・土石	282	291	0.5	3.5	0.0	296	323	0.5	9.4	0.1
鉄鋼	733	755	1.2	2.9	0.0	115	144	0.2	25.3	0.1
非鉄金属	1,821	1,896	3.0	4.2	0.1	1,635	1,659	2.9	1.5	0.0
一般機械	4,254	4,480	7.1	5.3	0.4	4,358	4,695	7.7	7.7	0.6
電気機械	8,736	9,465	14.5	8.3	1.2	8,387	9,421	14.8	12.3	1.8
精密機械	734	781	1.2	6.4	0.1	783	881	1.4	12.5	0.2
輸送用機械	27,458	28,042	45.7	2.1	1.0	23,795	25,245	42.0	6.1	2.6
その他の製造業	736	776	1.2	5.5	0.1	732	829	1.3	13.2	0.2
非製造業	1,930	1,986	3.2	2.9	0.1	1,913	2,089	3.4	9.2	0.3
建設	840	931	1.4	10.8	0.2	1,032	1,167	1.8	13.1	0.2
不動産	4	6	0.0	63.0	0.0	2	3	0.0	8.7	0.0
運輸	2	3	0.0	19.1	0.0	0	2	0.0	580.6	0.0
電力・ガス	740	686	1.2	▲ 7.3	▲ 0.1	19	18	0.0	▲ 2.9	0.0
通信・情報	79	75	0.1	▲ 4.9	▲ 0.0	274	326	0.5	19.0	0.1

(注) その他の製造業 : 出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

共通会社数は連結子会社控除後の社数。なお、連結子会社控除前の共通会社数は2021年度:646社、2022年度:705社。

付属図表11 業種別連結研究開発費 対 連結設備投資額

(億円、%)

	2021年度(実績)			2022年度(計画)		
	研究開発費	設備投資額	研究開発費 ／設備投資額	研究開発費	設備投資額	研究開発費 ／設備投資額
全産業	29,197	52,346	55.8	31,887	73,803	43.2
製造業	28,162	37,976	74.2	30,808	53,600	57.5
食品	54	513	10.5	58	811	7.1
繊維	670	1,138	58.9	728	1,335	54.5
紙・パルプ	75	816	9.2	78	1,084	7.2
化学	7,842	9,368	83.7	8,132	14,169	57.4
石油	242	1,962	12.3	242	4,749	5.1
窯業・土石	54	311	17.3	58	450	12.8
鉄鋼	62	398	15.6	78	944	8.3
非鉄金属	1,477	2,800	52.7	1,516	3,766	40.3
一般機械	756	1,416	53.4	905	2,147	42.2
電気機械	3,024	4,793	63.1	3,548	5,815	61.0
精密機械	780	810	96.3	879	1,292	68.0
輸送用機械	12,433	12,224	101.7	13,806	14,864	92.9
その他の製造業	693	1,427	48.6	779	2,174	35.8
非製造業	1,035	14,370	7.2	1,079	20,203	5.3
建設	415	5,345	7.8	463	6,452	7.2
不動産	2	3,686	0.1	3	6,215	0.0
運輸	0	3,006	0.0	2	4,515	0.0
電力・ガス	4	399	1.0	4	698	0.6
通信・情報	75	393	19.0	83	476	17.5

(注) その他の製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業
 共通会社数は連結子会社控除後の社数で495社。なお、連結子会社控除前の共通会社数は523社。

大企業・中堅企業

Ⅲ. 調査要領（「2021・2022・2023年度 地域別設備投資計画調査」）

1. 調査目的

この調査は、設備投資計画調査の集計結果のうち、都道府県別に回答が得られたデータを整理して、地域別設備投資動向の把握を行うことを目的としている。

2. 設備投資の範囲

自社の有形固定資産に対する国内投資（ただし、不動産業における分譲用を除く）。原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず。工事ベース）。2009年6月調査より、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）により、リース資産への新規計上額が設備投資額に含まれる。

3. 調査方法

アンケート方式（調査票送付。必要に応じ電話聞き取りなどにより補足）。

4. 調査の対象企業

原則として資本金1億円以上の民間法人企業を対象（ただし、金融保険業などを除く）。

なお、全国設備投資計画調査（大企業）では、資本金10億円以上の企業を集計対象とする一方、地域別設備投資計画調査では、中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）も集計対象に加えており、全国の伸び率は、全国設備投資計画調査（大企業）の結果とは必ずしも一致しない。

5. 調査時期

2022年6月24日（金）を期日として実施。

6. 当行調査の特長

どの地点で設備投資が行われたかに着目する「属地主義」に基づいてデータを集計しているため、本社所在地ベースで集計する他のアンケート調査と比較して、地域の実態により近い設備投資動向の把握が可能となっている。

7. 調査項目

中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）に対しては、大企業（資本金10億円以上）に対する調査項目の一部のみを調査している。

8. 回答状況

回答状況は以下のとおりであり、調査対象企業と回答企業の数、同種の設備投資動向調査としてはわが国最大規模の調査となっている。

(地域別回答のべ社数)

	社数	有効回答数		社数		社数
調査対象会社	9,486社	—	北海道	668社	関西	1,157社
回答企業	5,493社	57.9%	東北	1,059社	中国	778社
地域別回答企業	4,621社	48.7%	北関東甲信	704社	四国	348社
			首都圏	1,408社	九州	897社
			北陸	394社	沖縄	78社
			東海	853社		

(注) 複数地域に投資している企業もあることから、各地域の社数を合計しても地域別回答企業数とは一致しない。

(注) 地域区分は以下のとおり

北海道 …… 北海道

東北 …… 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟

北関東甲信 …… 茨城、栃木、群馬、山梨、長野

首都圏 …… 埼玉、千葉、東京、神奈川

北陸 …… 富山、石川、福井

東海 …… 岐阜、静岡、愛知、三重

関西 …… 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国 …… 鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国 …… 徳島、香川、愛媛、高知

九州 …… 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

沖縄 …… 沖縄

IV. 地域別設備投資動向（大企業・中堅企業：資本金1億円以上）

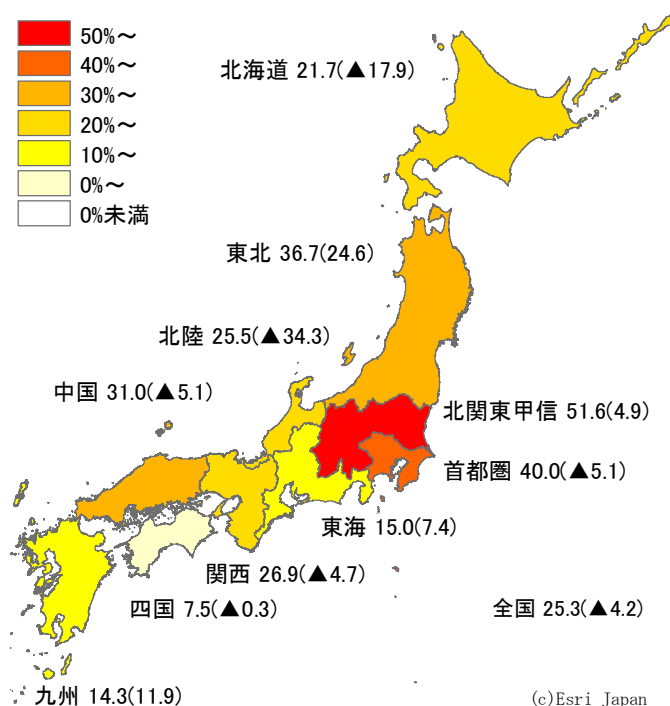
1. 2021年度の地域別設備投資実績

2021年度の地域別設備投資実績は、新型コロナウイルスの影響などにより10地域中6地域で減少。全国計で4.2%減と2年連続の減少となった。

2. 2022年度の地域別設備投資計画

2022年度の地域別設備投資計画は、全地域で増加の計画となっている。全国計では増加(25.3%増)に転じる。

図表1 2022/2021年度地域別増減率(%)
()内は2021/2020の増減率



図表2 2022年度地域別・業種別増減率

	(%)		
	全産業	製造業	非製造業
北海道	21.7	▲ 2.4	30.0
東北	36.7	60.3	10.7
北関東甲信	51.6	51.8	51.3
首都圏	40.0	41.3	39.7
北陸	25.5	34.1	▲ 1.8
東海	15.0	17.5	6.2
関西	26.9	45.9	15.7
中国	31.0	32.6	26.5
四国	7.5	14.0	▲ 11.9
九州	14.3	18.9	10.9
全国	25.3	30.5	22.5

(注) 地域別の増減率は、都道府県別回答が得られたデータを基に算出しているが、全国増減率は、都道府県別の回答が得られていないデータも含めて算出している。

- ・ 製造業は、北海道を除く9地域で増加となり、全国計では30.5%増と2年連続の増加となる。
- ・ 製造業(全国計)における増加寄与業種は、化学(寄与度(全国)2.4%)、輸送用機械(同2.1%)、一般機械(同1.7%)などである。これらの業種が全国と同様に増加寄与が高くなっている地域は次のとおりである。

化 学 : 東北 (同地域での寄与度 8.9%)、中国 (同 8.2%)、北関東甲信 (同 5.6%)
輸送用機械 : 北関東甲信 (同 13.3%)、東海 (同 6.9%)、中国 (同 3.6%)
一般機械 : 関西 (同 3.8%)、北陸 (同 3.4%)、北関東甲信 (同 2.9%)

- ・非製造業は、北陸・四国を除く 8 地域で増加し、全国計では 22.5% 増となる。
- ・非製造業 (全国計) における増加寄与業種は、不動産 (寄与度 (全国 4.2%))、運輸 (同 3.7%)、電力 (同 3.1%) などである。これらの業種が全国と同様に増加寄与が高くなっている地域は次のとおりである。

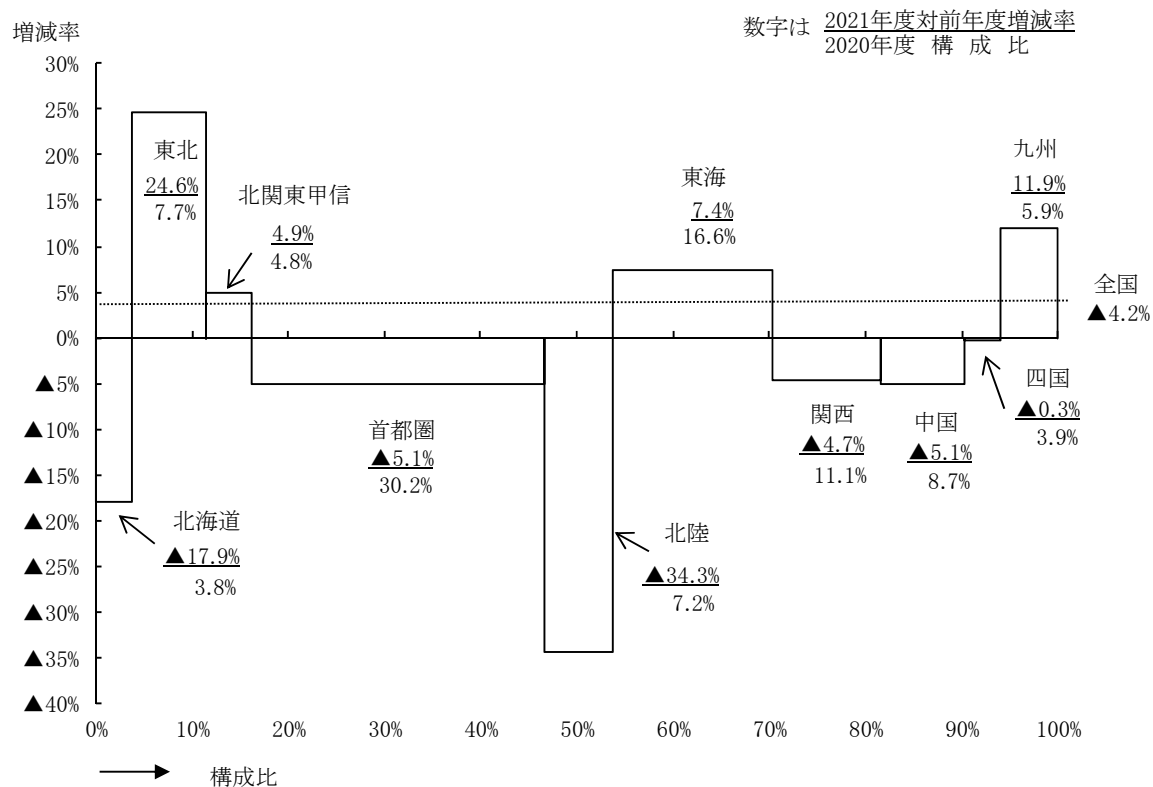
不動産 : 首都圏 (同地域での寄与度 18.5%)、関西 (同 6.1%)、九州 (同 2.0%)
運輸 : 首都圏 (同 7.5%)、九州 (同 6.4%)、四国 (同 2.6%)
電力 : 北海道 (同 26.1%)、北関東甲信 (同 15.0%)、北陸 (同 2.3%)

3. 2023 年度の地域別設備投資計画

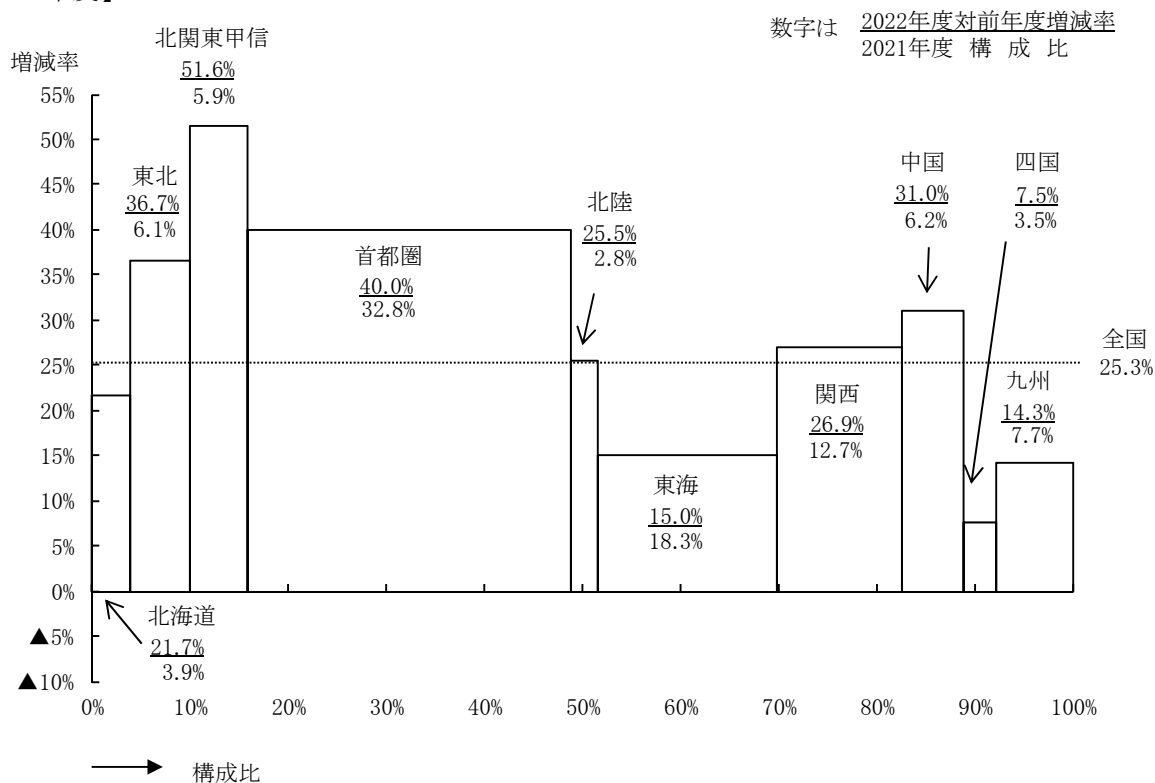
2023 年度の地域別設備投資計画は、北海道と九州を除く 8 地域で減少し、全国計では 1.5% 減との計画になっているが、当年度計画に比べると回答企業が少なく、現時点では未確定な部分が多い。

図表3 地域別設備投資動向

【2021年度】

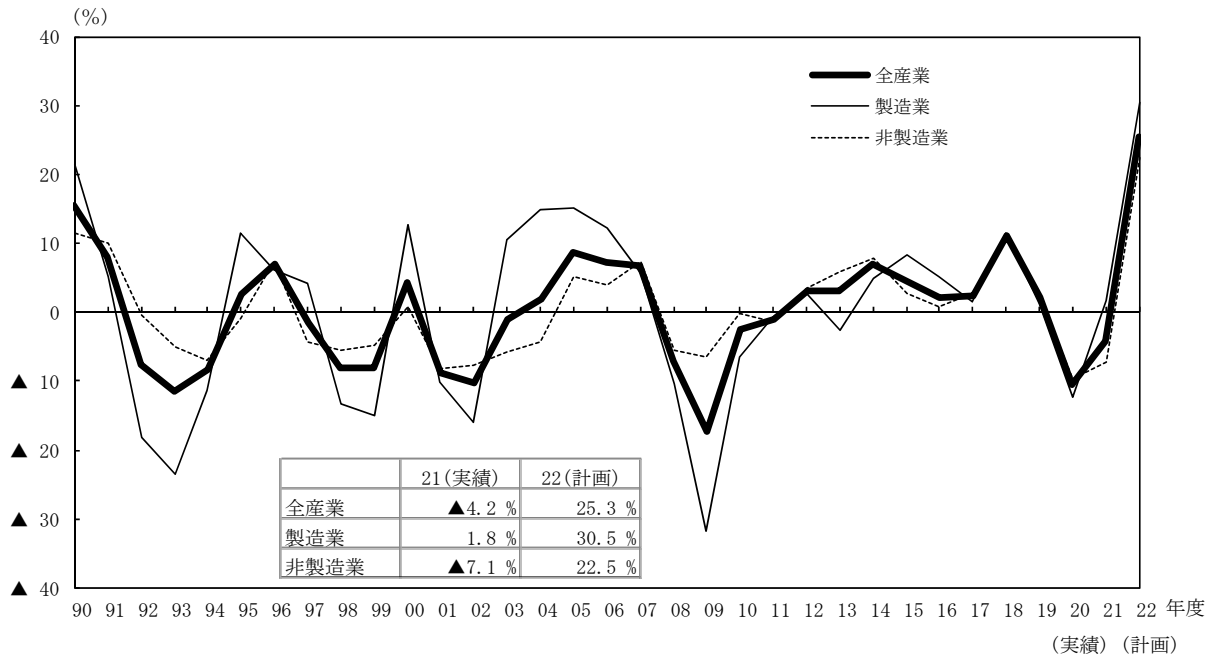


【2022年度】



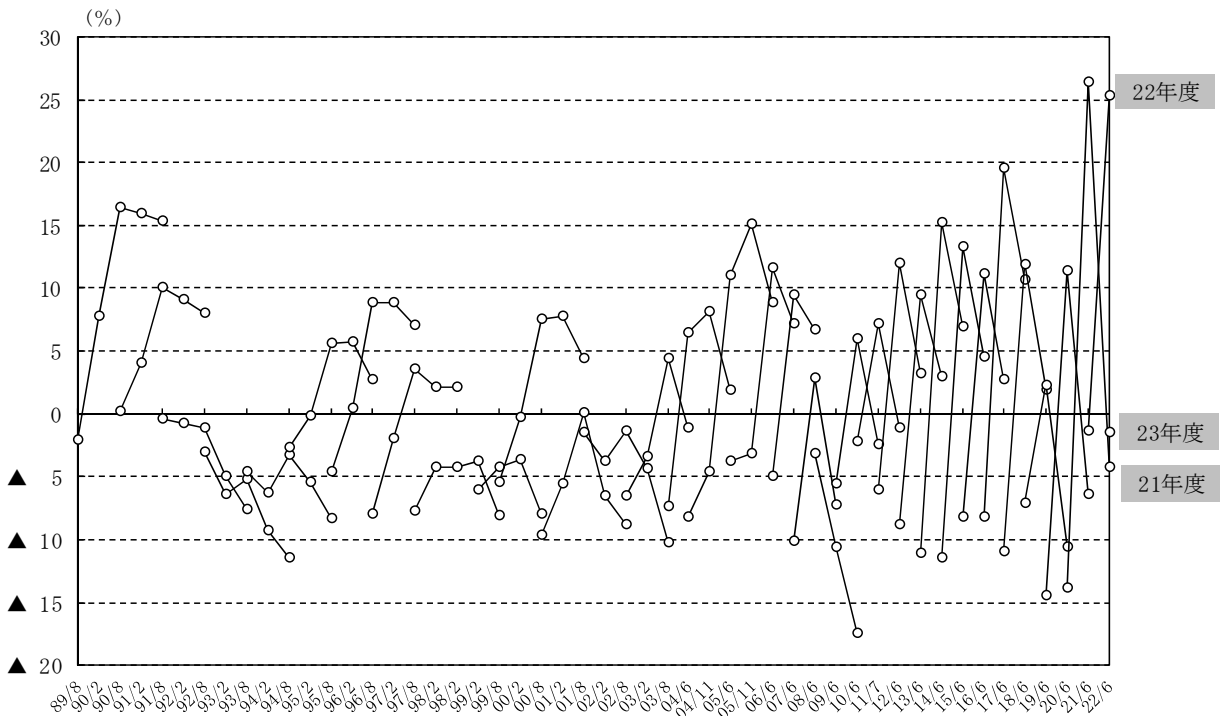
- (注) 1. 全国の対前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む。
 2. 各地域の構成比は、都道府県別投資額回答会社の対合計比。なお各地域の構成比合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある。

図表4 業種別増減率の推移（全国）



(注) 2009年度実績までは事業基準分類。2010年度実績以降は主業基準分類。以下同様。

図表5 調査時点別増減率の推移（全国）



(注) 全国の対前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む。

地域別動向

北 海 道

製造業は3年連続で減少するものの、非製造業が大幅な増加に転じるため、全体では3年ぶりかつ大幅な増加となる。

(1) 業種別動向

全産業（2021年度▲17.9%→2022年度21.7%）【2022年度設備投資額3,633億円】

- ・2021年度主要減少業種 鉄鋼[寄与度▲9.0%]、電力[同▲8.6%]、運輸[同▲5.1%]、
輸送用機械[同▲3.6%]
- ・2022年度主要増加業種 電力[寄与度26.1%]、ガス[同5.2%]、食品[同1.5%]、
輸送用機械[同1.1%]

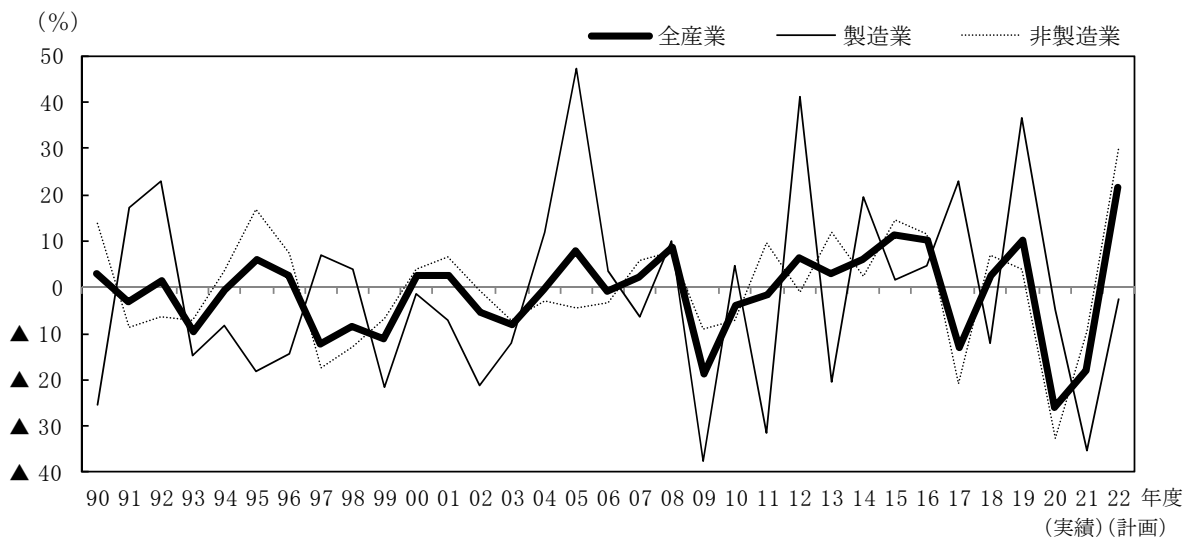
製造業（2021年度▲35.2%→2022年度▲2.4%：対全産業金額比20.6%）

- ・工場等の移転や設備更新がある食品（17.3%増）、生産設備の維持更新がある輸送用機械（35.7%増）などが増加するものの、製造設備新設があった紙・パルプ（55.3%減）、大型改修工事があった鉄鋼（48.0%減）などが減少することから、全体では3年連続で減少する。

非製造業（2021年度▲9.4%→2022年度30.0%：対全産業金額比79.4%）

- ・拠点整備や出店が一段落した卸売・小売（38.9%減）、施設移転や新規開業が行われたサービス（52.8%減）などが減少するものの、発電関連施設新設や更新がある電力（180.2%増）、供給設備の増設や更新があるガス（100.0%増）などが増加することから、全体では大幅な増加に転じる。

(2) 業種別増減率の推移



東 北

電子自動車向けやDX化の流れを受けた投資のある電気機械、医薬品関連の化学などで大幅な増加となる製造業が牽引し、非製造業も二桁増となることから、全体でも2年連続の大幅な増加となる。

(1) 業種別動向

全産業 (2021年度24.6%→2022年度36.7%) 【2022年度設備投資額6,390億円】

- ・2021年度主要増加業種 電力[寄与度20.9%]、運輸[同2.3%]、建設[同1.1%]、サービス[同1.0%]
- ・2022年度主要増加業種 電気機械[寄与度10.2%]、化学[同8.9%]、その他製造業[同4.5%]、卸売・小売[同3.7%]

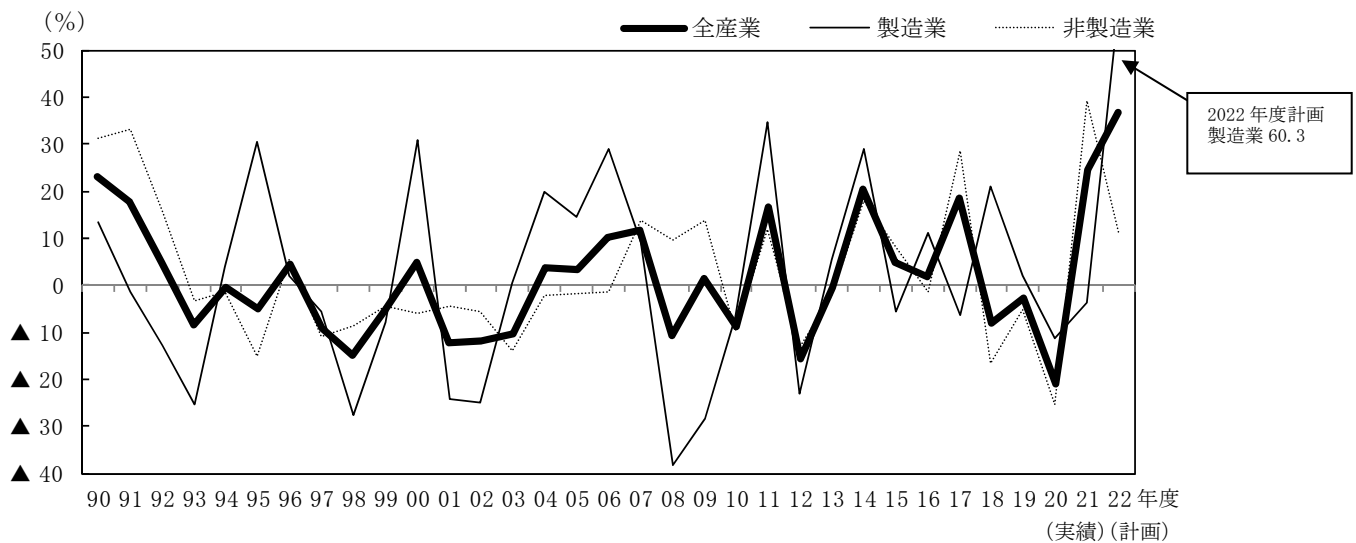
製造業 (2021年度▲3.5%→2022年度60.3% : 対全産業金額比61.4%)

- ・新設工場の着工完了がある精密機械 (30.3%減) などが減少するものの、電気自動車向けやDX化の流れを踏まえた工場新設や増強投資のある電気機械 (83.8%増)、医薬品分野で工場増強がある化学 (100.7%増) などが増加することから、全体では大幅な増加に転じる。

非製造業 (2021年度39.1%→2022年度10.7% : 対全産業金額比38.6%)

- ・船舶や物流施設への投資が完了した運輸 (37.3%減) や大型資産の取得が完了した不動産 (21.0%減) が減少するものの、店舗出店や改装が行われる卸売・小売 (40.7%増) や発電所メンテナンスが行われる電力 (24.2%増) などが増加することから、全体では2年連続での二桁増加となる。

(2) 業種別増減率の推移



北関東甲信

能力増強投資などがある輸送用機械・化学・電気機械、大規模な改良投資がある電力などが増加し、全体で2年連続かつ大幅な増加となる。

(1) 業種別動向

全産業 (2021年度4.9%→2022年度51.6%) 【2022年度設備投資額6,797億円】

- ・2021年度主要増加業種 電力[寄与度6.2%]、電気機械[同2.4%]、卸売・小売[同1.3%]、一般機械[同1.0%]
- ・2022年度主要増加業種 電力[寄与度15.0%]、輸送用機械[同13.3%]、化学[同5.6%]、電気機械[同5.1%]

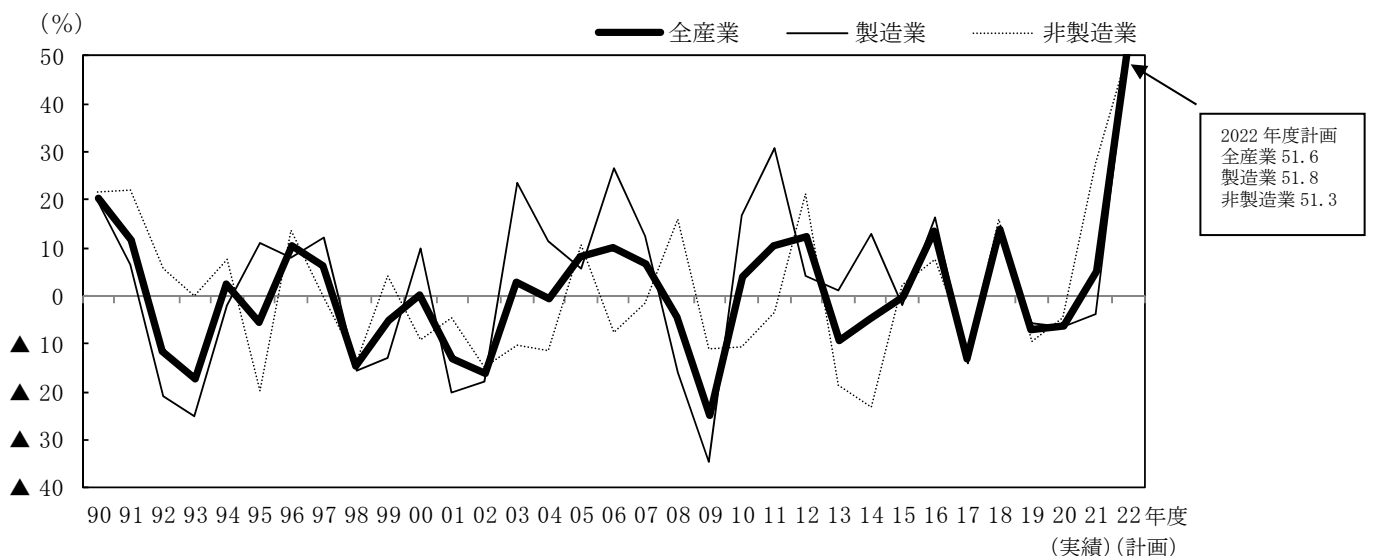
製造業 (2021年度▲3.9%→2022年度51.8% : 対全産業金額比68.4%)

- ・工場の新設完了などで投資が一服する食品 (6.7%減)などで減少するものの、工場新設や能力増強投資がある輸送用機械 (69.9%増)、樹脂製品や医薬品などの能力増強投資がある化学 (60.8%増)、電子部品などで能力増強投資がある電気機械 (43.0%増)などが増加することから、全体では大幅な増加に転じる。

非製造業 (2021年度27.9%→2022年度51.3% : 対全産業金額比31.6%)

- ・安全対策投資が一段落した運輸 (16.5%減)などが減少するものの、大規模な改良投資がある電力 (112.5%増)、商業施設の取得などがある不動産 (52.9%増)、能力増強投資がある卸売・小売 (13.9%増)などが増加することから、全体では2年連続での大幅な増加となる。

(2) 業種別増減率の推移



首都圏

都心で大型再開発や物流施設の新設などがある不動産、空港・航空関連投資や安全対策投資がある運輸などが牽引し、全体で大幅な増加に転じる。

(1) 業種別動向

全産業（2021年度▲5.1%→2022年度40.0%）【2022年度設備投資額35,196億円】

- ・2021年度主要減少業種 不動産[寄与度▲6.7%]、リース[同▲1.5%]、電力[同▲1.1%]、建設[同▲0.5%]
- ・2022年度主要増加業種 不動産[寄与度18.5%]、運輸[同7.5%]、石油[同2.0%]、化学[同1.9%]

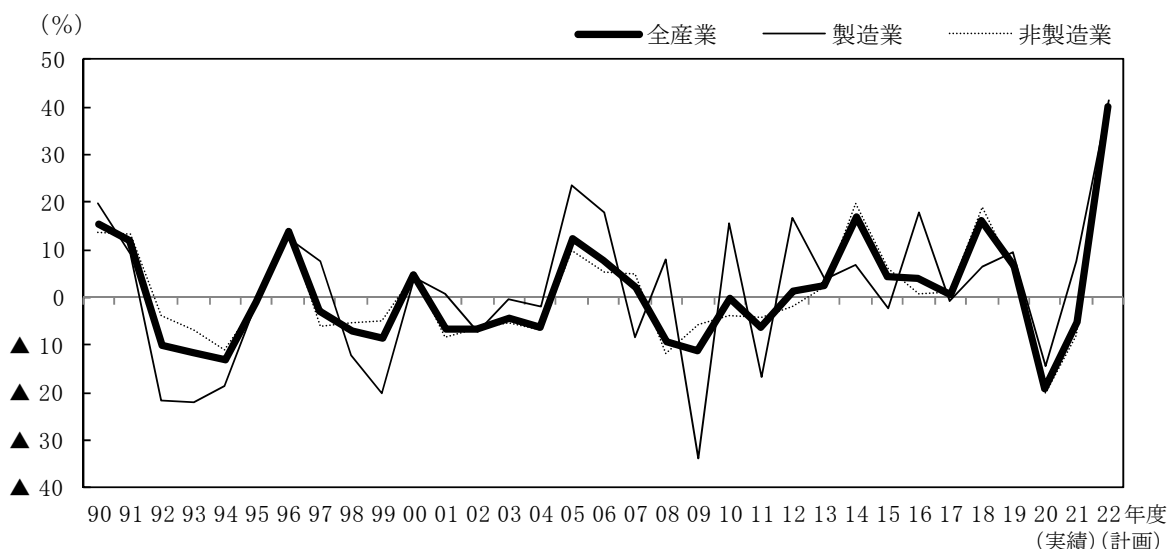
製造業（2021年度7.8%→2022年度41.3%：対全産業金額比21.8%）

- ・製品のカーボンニュートラル化対応等がある石油（65.5%増）、情報システム投資や能力増強投資がある化学（63.2%増）、研究開発投資や能力増強投資がある輸送用機械（65.8%増）など、多くの業種で増加することから、全体では2年連続かつ大幅な増加となる。

非製造業（2021年度▲8.1%→2022年度39.7%：対全産業金額比78.2%）

- ・都心における大型の再開発や物流施設の新設などがある不動産（56.1%増）、空港・航空関連投資や安全対策投資がある運輸（26.5%増）、店舗や配送センター新設がある卸売・小売（43.2%増）など、全ての業種で増加することから、全体では3年ぶりに大幅な増加に転じる。

(2) 業種別増減率の推移



北 陸

投資一服がある通信・情報などから非製造業は減少となるものの、大幅な増加に転じる製造業が牽引し、全体でも大幅な増加に転じる。

(1) 業種別動向

全産業 (2021年度▲34.3%→2022年度25.5%) 【2022年度設備投資額2,702億円】

- ・2021年度主要減少業種 電力[寄与度▲32.0%]、輸送用機械[同▲1.6%]、一般機械[同▲0.9%]、不動産[同▲0.8%]
- ・2022年度主要増加業種 電気機械[寄与度9.6%]、その他製造業[同5.9%]、一般機械[同3.4%]、電力[同2.3%]

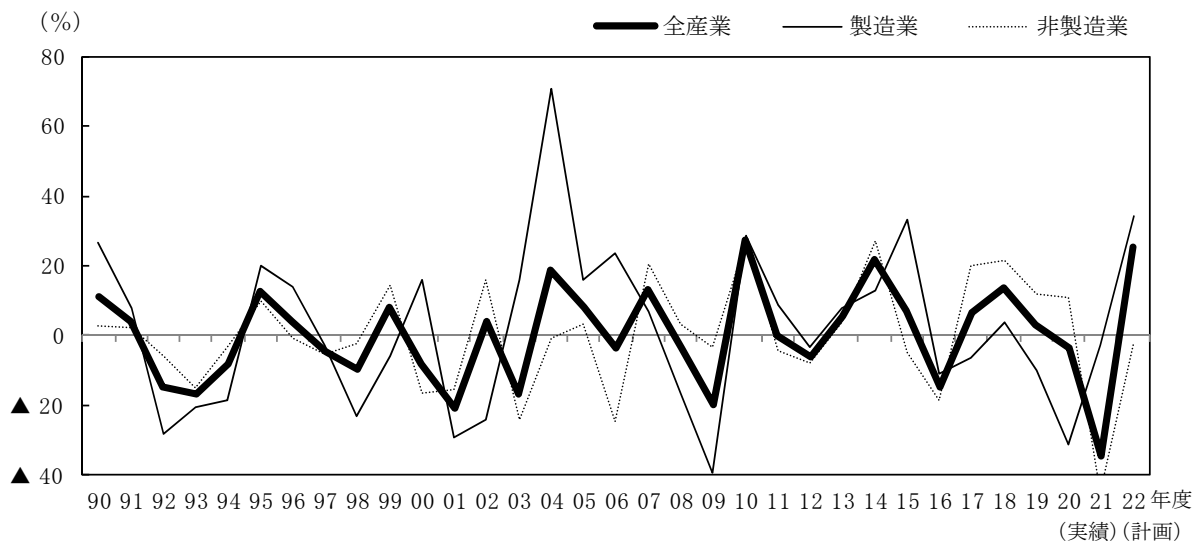
製造業 (2021年度▲2.8%→2022年度34.1% : 対全産業金額比81.1%)

- ・施設増設が完了した鉄鋼 (21.9%減) などが減少するものの、電子部品や半導体関連で旺盛な需要に対応するための増産投資がある電気機械 (34.4%増)、生産設備の増強や合理化投資、新事業のための設備新設等があるその他製造業 (81.4%増)、自動車の電動化への対応投資等がある一般機械 (30.1%増) など幅広い業種で増加し、全体では4年ぶりに大幅な増加に転じる。

非製造業 (2021年度▲45.1%→2022年度▲1.8% : 対全産業金額比18.9%)

- ・エネルギー関連の大型投資がある電力 (175.5%増) などで増加するものの、光関連の増強工事などが一服する通信・情報 (32.4%減)、前年に地域拠点整備に関連した店舗建設工事などが活発だった不動産 (31.2%減) などで減少し、全体では2年連続の減少となる。

(2) 業種別増減率の推移



東 海

輸送用機械・一般機械・電気機械などが増加する製造業が牽引し、非製造業も増加に転じることから、全体でも2年連続かつ二桁の増加となる。

(1) 業種別動向

全産業 (2021年度7.4%→2022年度15.0%) 【2022年度設備投資額16,156億円】

- ・2021年度主要増加業種 輸送用機械[寄与度7.8%]、不動産[同2.3%]、その他製造業[同0.8%]、食品[同0.7%]
- ・2022年度主要増加業種 輸送用機械[寄与度6.9%]、一般機械[同2.1%]、電気機械[同2.1%]、化学[同1.1%]

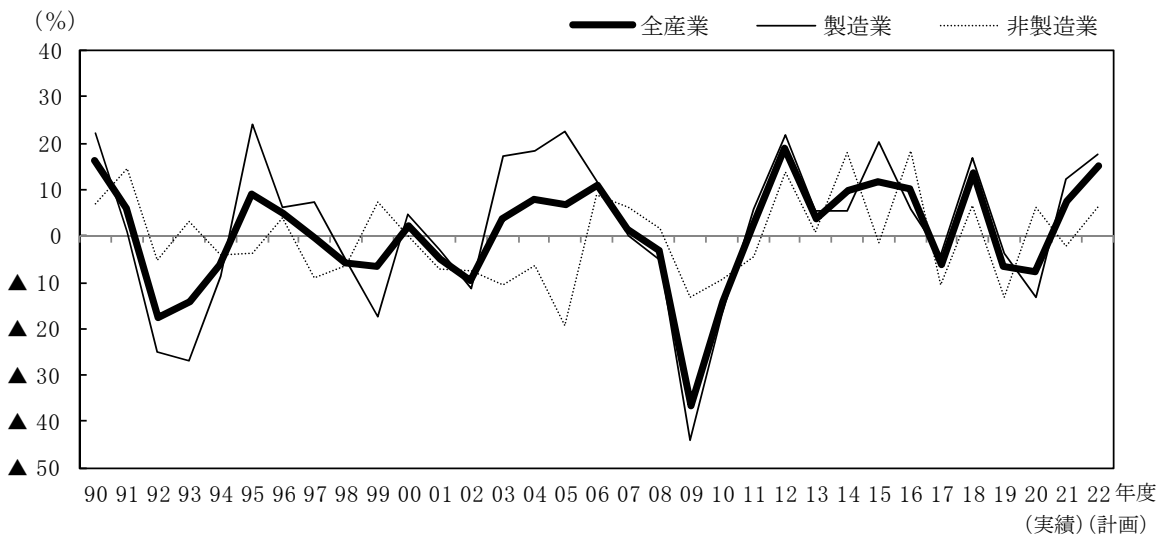
製造業 (2021年度12.1%→2022年度17.5% : 対全産業金額比80.1%)

- ・カーボンニュートラルを見据えた電動化対応投資が拡大する輸送用機械 (11.6%増)、産業用機械向け基幹部品等の能力増強投資がある一般機械 (65.5%増)、EV向けなど次世代製品の量産投資がある電気機械 (159.9%増)などが増加することから、全体では2年連続での二桁の増加となる。

非製造業 (2021年度▲2.2%→2022年度6.2% : 対全産業金額比19.9%)

- ・商業施設やオフィスビル建設の反動減のある不動産 (44.7%減)などが減少するものの、維持更新や新規投資が積極化する卸売・小売 (50.3%増)、再エネ関連投資が伸ばしたガス (32.3%増)などが増加することから、全体では増加に転じる。

(2) 業種別増減率の推移



関 西

幅広い産業で投資意欲が回復し、製造業、非製造業とも二桁の増加となり、全体では4年ぶりに大幅な増加に転じる。

(1) 業種別動向

全産業 (2021年度▲4.7%→2022年度26.9%) 【2022年度設備投資額12,301億円】

- ・2021年度主要減少業種 サービス[寄与度▲2.7%]、輸送用機械[同▲2.2%]、化学[同▲1.7%]、食品[同▲1.4%]
- ・2022年度主要増加業種 不動産[寄与度6.1%]、化学[同3.8%]、一般機械[同3.8%]、サービス[同2.1%]

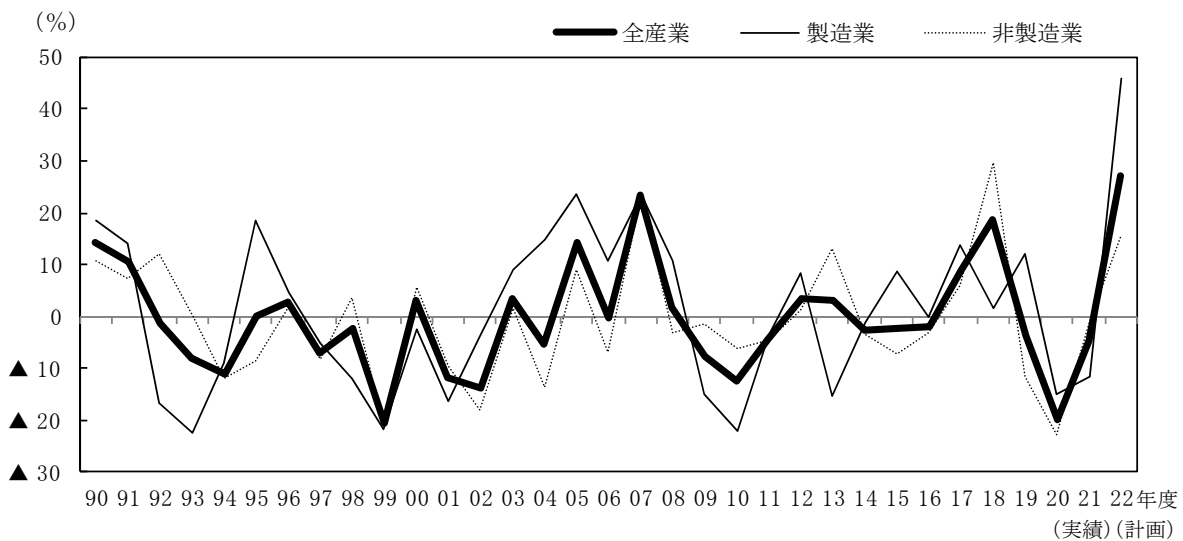
製造業 (2021年度▲11.6%→2022年度45.9% : 対全産業金額比42.7%)

- ・研究開発や能力増強投資などがある化学 (46.7%増)、能力増強や実証関連設備などへの投資がある一般機械 (54.0%増) など、繊維を除く全ての業種が増加することから、全体では3年ぶりに大幅な増加に転じる。

非製造業 (2021年度▲0.8%→2022年度15.7% : 対全産業金額比57.3%)

- ・都心部の大型開発が進む不動産 (51.4%増)、ホテルの新設投資が回復に向かうサービス (60.6%増) など、幅広い業種が増加し、全体では4年ぶりに二桁の増加に転じる。

(2) 業種別増減率の推移



中 国

鉄鋼・化学・輸送用機械などが増加する製造業が牽引し、非製造業も大幅な増加に転じることから、全体でも大幅な増加に転じる。

(1) 業種別動向

全産業 (2021年度▲5.1%→2022年度31.0%) 【2022年度設備投資額6,239億円】

- ・2021年度主要減少業種 電力[寄与度▲9.9%]、電気機械[同▲1.0%]、石油[同▲1.0%]、通信・情報[同▲0.7%]
- ・2022年度主要増加業種 鉄鋼[寄与度10.9%]、化学[同8.2%]、輸送用機械[同3.6%]、電気機械[同2.9%]

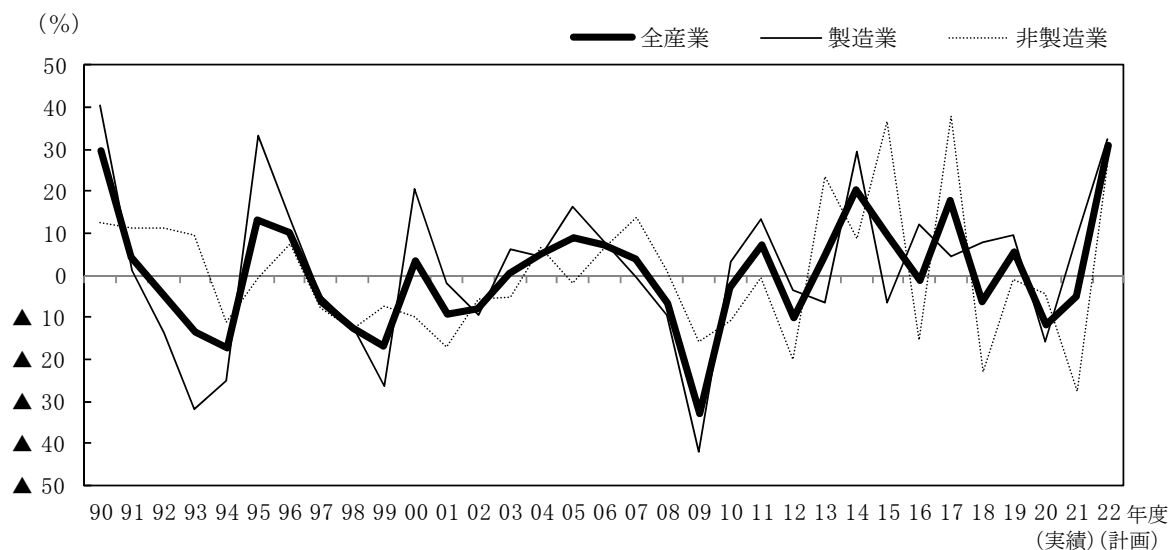
製造業 (2021年度9.6%→2022年度32.6% : 対全産業金額比74.5%)

- ・製造設備の能力増強投資などがある鉄鋼 (185.7%増) や化学 (60.8%増)、IT投資や製品高度化投資などがある輸送用機械 (12.2%増) などが増加することから、全体では大幅な増加となる。

非製造業 (2021年度▲27.4%→2022年度26.5% : 対全産業金額比25.5%)

- ・船舶取得がある運輸 (32.9%増)、ホテルへの投資があるサービス (61.2%増)、供給設備の増強があるガス (31.9%増) など、通信・情報を除く全ての業種で増加することから、全体では大幅な増加に転じる。

(2) 業種別増減率の推移



四 国

非鉄金属・化学・繊維などが増加する製造業が牽引し、非製造業は二桁の減少となるものの、全体では増加に転じる。

(1) 業種別動向

全産業 (2021年度▲0.3%→2022年度7.5%) 【2022年度設備投資額2,844億円】

- ・ 2021年度主要減少業種 化学[寄与度▲6.9%]、運輸[同▲5.4%]、輸送用機械[同▲1.8%]、一般機械[同▲1.6%]
- ・ 2022年度主要増加業種 非鉄金属[寄与度12.1%]、化学[同2.8%]、運輸[同2.6%]、繊維[同2.5%]

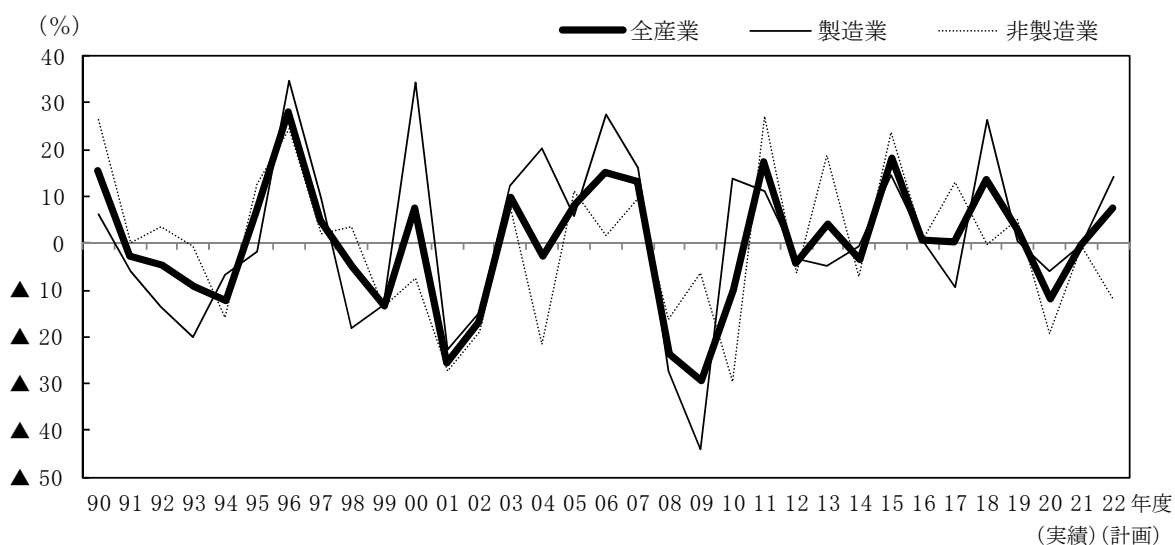
製造業 (2021年度▲0.2%→2022年度14.0% : 対全産業金額比79.4%)

- ・ 能力増強投資が一服する紙・パルプ (36.7%減) および電気機械 (12.0%減) などが減少するものの、車載用部材の能力増強投資がある非鉄金属 (221.4%増)、更新投資などがある化学 (49.2%増) などが増加することから、全体では二桁の増加に転じる。

非製造業 (2021年度▲0.6%→2022年度▲11.9% : 対全産業金額比20.6%)

- ・ 大型投資の反動減がある不動産 (82.6%減)、投資完了の反動減があるガス (55.2%減) および通信・情報 (27.0%減) などで減少することから、全体では二桁の減少となる。

(2) 業種別増減率の推移



九 州

電気機械・輸送用機械などが増加する製造業、運輸・不動産などが増加する非製造業ともに二桁の増加となることから、全体でも2年連続での二桁増加となる。

(1) 業種別動向

全産業（2021年度11.9%→2022年度14.3%）【2022年度設備投資額6,778億円】

- ・2021年度主要増加業種 運輸[寄与度6.0%]、不動産[同5.7%]、サービス[同1.7%]、電気機械[同1.6%]
- ・2022年度主要増加業種 運輸[寄与度6.4%]、電気機械[同4.5%]、不動産[同2.0%]、輸送用機械[同1.7%]

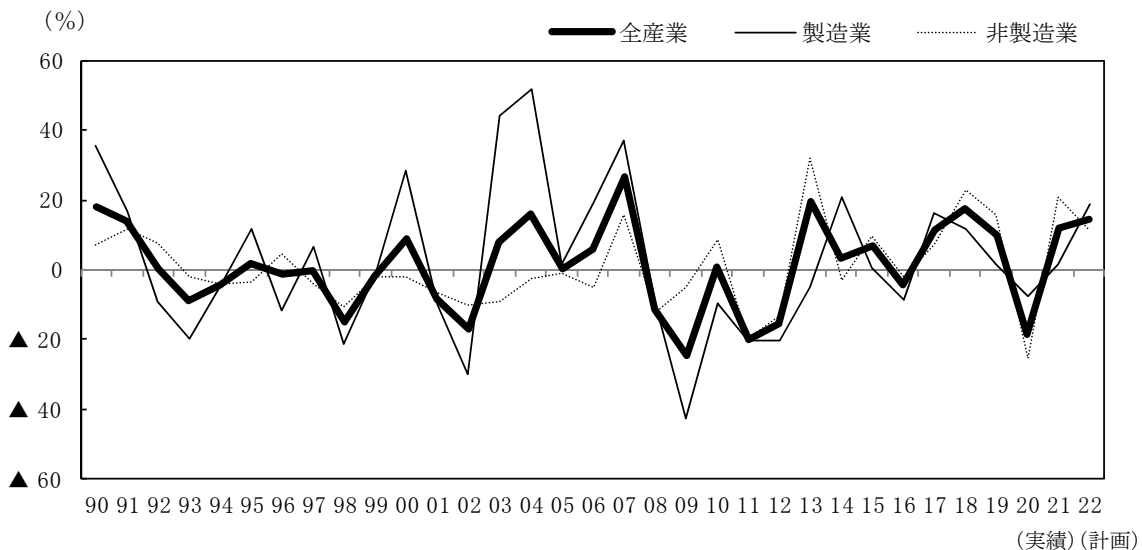
製造業（2021年度1.2%→2022年度18.9%：対全産業金額比43.6%）

- ・維持更新投資が一服する石油（58.7%減）などが減少するものの、能力増強投資などが行われる電気機械（75.5%増）、自動車関連で新機種や増産対応投資などがある輸送用機械（26.5%増）、研究開発関連投資がある一般機械（55.8%増）などが増加することから、全体では2年連続かつ二桁の増加となる。

非製造業（2021年度20.8%→2022年度10.9%：対全産業金額比56.4%）

- ・ホテル建設が一服したサービス（52.4%減）などが減少するものの、旅客輸送分野に加え不動産開発関連投資などのある運輸（26.3%増）、大型商業施設建設投資などがある不動産（20.5%増）などが増加することから、全体では2年連続での二桁の増加となる。

(2) 業種別増減率の推移



付 属 図 表

付属図表	1	地域別設備投資 総括	44
付属図表	2	地域別・業種別の動向	45
付属図表	3	地域別シェア	51

付属図表1 地域別設備投資 総括

(億円、%)

	2020・2021年度対比			2021・2022年度対比							2022・2023年度対比		
	2020年度	2021年度	増減率	2021年度	2022年度	増減率			構 成 比		2022年度	2023年度	増減率
						全産業	製造業	非製造業	2021年度	2022年度			
北海道	3,352	2,752	▲17.9	2,985	3,633	21.7	▲2.4	30.0	3.9	3.7	1,171	1,243	6.1
東北	6,879	8,572	24.6	4,676	6,390	36.7	60.3	10.7	6.1	6.4	4,042	4,035	▲0.2
北関東甲信	4,280	4,491	4.9	4,484	6,797	51.6	51.8	51.3	5.9	6.9	3,356	3,288	▲2.0
首都圏	26,954	25,587	▲5.1	25,139	35,196	40.0	41.3	39.7	32.8	35.5	18,853	18,355	▲2.6
北陸	6,425	4,222	▲34.3	2,154	2,702	25.5	34.1	▲1.8	2.8	2.7	1,441	1,083	▲24.9
東海	14,812	15,901	7.4	14,043	16,156	15.0	17.5	6.2	18.3	16.3	3,003	2,737	▲8.9
関西	9,905	9,443	▲4.7	9,691	12,301	26.9	45.9	15.7	12.7	12.4	5,516	5,311	▲3.7
中国	7,726	7,334	▲5.1	4,764	6,239	31.0	32.6	26.5	6.2	6.3	2,779	2,647	▲4.7
四国	3,463	3,451	▲0.3	2,646	2,844	7.5	14.0	▲11.9	3.5	2.9	1,045	884	▲15.4
九州	5,275	5,902	11.9	5,931	6,778	14.3	18.9	10.9	7.7	6.8	2,620	3,147	20.1
全国	189,448	181,455	▲4.2	170,498	213,714	25.3	30.5	22.5	—	—	54,708	53,897	▲1.5

- (注) 1. 構成比は、都道府県別投資額回答会社の対合計比。
 2. 九州は沖縄県を含まない。
 3. 全国は、都道府県別投資額未回答会社と沖縄県の計数を含む。

付属図表2 地域別・業種別の動向 ①

(億円、%)

業種	北海道				東北			
	2021年度	2022年度	2022/2021(2021/2020)	寄与度	2021年度	2022年度	2022/2021(2021/2020)	寄与度
全産業	2,985	3,633	21.7 (▲17.9)	21.7	4,676	6,390	36.7 (▲24.6)	36.7
製造業	765	747	▲2.4 (▲35.2)	▲0.6	2,450	3,926	60.3 (▲3.5)	31.6
食品	267	313	17.3 (▲33.3)	1.5	275	264	▲3.8 (▲5.4)	▲0.2
繊維	0	0	0.0 (▲46.2)	0.0	9	3	▲73.2 (▲1925.4)	▲0.1
紙・パルプ	168	75	▲55.3 (▲3.7)	▲3.1	165	206	24.7 (▲5.3)	0.9
化学	22	17	▲21.1 (▲90.2)	▲0.2	414	832	100.7 (▲5.3)	8.9
石油	4	7	88.3 (▲)	0.1	39	51	33.1 (▲44.1)	0.3
窯業・土石	25	29	12.3 (▲25.0)	0.1	93	130	40.1 (▲19.2)	0.8
鉄鋼	96	50	▲48.0 (▲76.8)	▲1.5	26	51	96.7 (▲58.7)	0.5
非鉄金属	4	5	13.9 (▲)	0.0	233	302	29.9 (▲24.0)	1.5
金属製品	4	3	▲27.8 (▲54.3)	▲0.0	59	114	91.5 (▲62.9)	1.2
一般機械	14	11	▲20.0 (▲37.7)	▲0.1	104	182	74.9 (▲15.7)	1.7
電気機械	35	48	37.3 (▲88.0)	0.4	569	1,045	83.8 (▲8.6)	10.2
精密機械	0	0	500.0 (▲94.6)	0.0	105	73	▲30.3 (▲115.8)	▲0.7
輸送用機械	96	130	35.7 (▲56.3)	1.1	250	353	41.2 (▲45.9)	2.2
うち自動車	91	113	24.4 (▲55.2)	0.7	231	343	48.5 (▲48.0)	2.4
その他の製造業	30	58	95.0 (▲56.7)	0.9	108	319	195.5 (▲24.7)	4.5
非製造業	2,220	2,887	30.0 (▲9.4)	22.3	2,226	2,464	10.7 (▲39.1)	5.1
建設	43	52	20.4 (▲62.2)	0.3	161	169	5.0 (▲107.3)	0.2
卸売・小売	443	271	▲38.9 (▲37.4)	▲5.8	429	604	40.7 (▲9.3)	3.7
不動産	346	309	▲10.8 (▲160.8)	▲1.2	218	172	▲21.0 (▲38.4)	▲1.0
運輸	501	489	▲2.6 (▲25.4)	▲0.4	353	222	▲37.3 (▲76.2)	▲2.8
電力	432	1,211	180.2 (▲40.1)	26.1	333	414	24.2 (▲45.9)	1.7
ガス	157	313	100.0 (▲12.7)	5.2	112	117	4.6 (▲10.1)	0.1
通信・情報	42	58	38.8 (▲8.7)	0.5	171	219	28.2 (▲15.0)	1.0
リース	38	71	85.3 (▲14.5)	1.1	43	90	108.5 (▲77.8)	1.0
サービス	206	97	▲52.8 (▲30.0)	▲3.6	277	308	11.1 (▲53.6)	0.7
その他の非製造業	11	17	49.3 (▲77.3)	0.2	128	149	15.9 (▲44.3)	0.4
全産業(除電力)	2,553	2,423	▲5.1 (▲11.8)	▲4.4	4,343	5,976	37.6 (▲6.8)	34.9
非製造業(除電力)	1,788	1,676	▲6.2 (▲5.0)	▲3.7	1,893	2,050	8.3 (▲24.0)	3.4

(注) その他の製造業：出版印刷、ゴム、その他製造業 その他の非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業

付属図表2 地域別・業種別の動向 ②

(億円、%)

業 種	北 関 東 甲 信				首 都 圏			
	2021年度	2022年度	2022/2021(2021/2020)	寄与度	2021年度	2022年度	2022/2021(2021/2020)	寄与度
全 産 業	4,484	6,797	51.6 (4.9)	51.6	25,139	35,196	40.0 (▲ 5.1)	40.0
製 造 業	3,064	4,650	51.8 (▲ 3.9)	35.4	5,424	7,664	41.3 (7.8)	8.9
食 品	187	174	▲ 6.7 (▲15.0)	▲ 0.3	145	284	95.5 (▲42.0)	0.6
織 維	30	27	▲ 9.1 (▲15.1)	▲ 0.1	31	46	50.0 (▲ 9.7)	0.1
紙・パルプ	49	180	267.1 (▲35.4)	2.9	86	120	39.8 (▲41.8)	0.1
化 学	410	660	60.8 (▲18.8)	5.6	737	1,203	63.2 (▲12.8)	1.9
石 油	22	88	290.3 (▲16.0)	1.5	785	1,298	65.5 (167.5)	2.0
窯業・土石	60	73	21.4 (▲12.9)	0.3	208	306	46.8 (5.0)	0.4
鉄 鋼	92	109	17.4 (▲24.2)	0.4	135	123	▲ 8.8 (▲ 3.1)	▲ 0.0
非鉄金属	91	167	83.6 (11.2)	1.7	357	450	26.0 (48.8)	0.4
金属製品	49	51	4.1 (3.7)	0.0	277	337	21.5 (50.1)	0.2
一般機械	370	501	35.7 (16.0)	2.9	829	987	19.0 (6.3)	0.6
電気機械	527	754	43.0 (26.1)	5.1	605	845	39.6 (19.9)	1.0
精密機械	150	191	27.7 (22.6)	0.9	191	181	▲ 5.7 (121.7)	▲ 0.0
輸送用機械	852	1,448	69.9 (▲10.1)	13.3	688	1,141	65.8 (14.1)	1.8
うち自動車	826	1,384	67.6 (▲ 7.8)	12.4	648	1,081	66.9 (15.4)	1.7
その他の製造業	175	228	30.2 (▲ 5.7)	1.2	349	343	▲ 1.6 (16.6)	▲ 0.0
非 製 造 業	1,419	2,147	51.3 (27.9)	16.2	19,714	27,532	39.7 (▲ 8.1)	31.1
建 設	119	137	14.7 (29.3)	0.4	755	892	18.1 (▲16.9)	0.5
卸売・小売	214	244	13.9 (31.3)	0.7	944	1,353	43.2 (▲ 8.4)	1.6
不 動 産	66	101	52.9 (45.0)	0.8	8,282	12,929	56.1 (▲18.1)	18.5
運 輸	194	162	▲16.5 (▲15.6)	▲ 0.7	7,102	8,984	26.5 (14.0)	7.5
電 力	597	1,269	112.5 (64.8)	15.0	529	805	52.1 (▲36.2)	1.1
ガ ス	56	37	▲34.4 (77.3)	▲ 0.4	239	315	31.7 (▲12.8)	0.3
通信・情報	45	39	▲14.0 (12.5)	▲ 0.1	384	412	7.4 (13.1)	0.1
リ ー ス	17	17	2.7 (▲ 8.9)	0.0	565	730	29.3 (▲42.5)	0.7
サ ー ビ ス	87	98	12.4 (▲ 9.7)	0.2	843	1,020	21.0 (9.0)	0.7
その他の非製造業	25	45	80.6 (▲38.7)	0.4	70	92	31.1 (14.8)	0.1
全産業(除電力)	3,887	5,529	42.2 (▲ 1.4)	36.6	24,609	34,391	39.7 (▲ 4.1)	38.9
非製造業(除電力)	822	878	6.8 (8.5)	1.2	19,185	26,727	39.3 (▲ 7.0)	30.0

付属図表2 地域別・業種別の動向 ③

(億円、%)

業種	北 陸				東 海			
	2021年度	2022年度	2022/2021 (2021/2020)	寄与度	2021年度	2022年度	2022/2021 (2021/2020)	寄与度
全産業	2,154	2,702	25.5 (▲34.3)	25.5	14,043	16,156	15.0 (7.4)	15.0
製造業	1,633	2,191	34.1 (▲2.8)	25.9	11,013	12,939	17.5 (12.1)	13.7
食品	3	5	63.0 (▲73.0)	0.1	199	128	▲35.9 (129.7)	▲0.5
繊維	12	20	63.3 (85.7)	0.4	49	50	2.0 (▲18.6)	0.0
紙・パルプ	35	39	9.2 (▲13.2)	0.2	141	240	69.6 (0.3)	0.7
化学	293	327	11.8 (▲4.0)	1.6	402	553	37.5 (▲10.6)	1.1
石油	0	5	- (-)	-	3	18	466.4 (▲57.1)	0.1
窯業・土石	45	54	19.2 (▲20.9)	0.4	314	367	17.0 (▲17.1)	0.4
鉄鋼	19	15	▲21.9 (11.1)	▲0.2	199	220	10.3 (▲9.0)	0.1
非鉄金属	114	158	38.5 (31.4)	2.0	153	274	79.4 (5.4)	0.9
金属製品	81	125	54.5 (55.4)	2.0	164	174	5.7 (53.7)	0.1
一般機械	246	320	30.1 (▲18.3)	3.4	450	745	65.5 (7.0)	2.1
電気機械	602	809	34.4 (13.3)	9.6	183	474	159.9 (▲22.6)	2.1
精密機械	10	6	▲37.6 (84.6)	▲0.2	18	17	▲3.5 (▲35.8)	▲0.0
輸送用機械	18	27	48.9 (▲85.1)	0.4	8,410	9,382	11.6 (16.0)	6.9
うち自動車	17	23	34.8 (▲85.6)	0.3	8,365	9,326	11.5 (16.0)	6.8
その他の製造業	156	282	81.4 (14.4)	5.9	327	297	▲9.3 (50.1)	▲0.2
非製造業	521	511	▲1.8 (▲45.1)	▲0.4	3,030	3,218	6.2 (▲2.2)	1.3
建設	35	15	▲58.2 (81.0)	▲0.9	129	92	▲28.6 (22.0)	▲0.3
卸売・小売	92	91	▲0.8 (▲2.3)	▲0.0	299	449	50.3 (▲18.0)	1.1
不動産	90	62	▲31.2 (▲34.9)	▲1.3	692	383	▲44.7 (99.5)	▲2.2
運輸	79	79	0.7 (▲31.6)	0.0	1,042	1,006	▲3.4 (▲3.9)	▲0.3
電力	28	78	175.5 (▲49.0)	2.3	32	115	263.4 (▲11.9)	0.6
ガス	15	34	132.4 (14.4)	0.9	427	565	32.3 (▲0.1)	1.0
通信・情報	138	94	▲32.4 (▲16.4)	▲2.1	132	182	38.5 (▲35.0)	0.4
リース	8	8	1.2 (106.3)	0.0	73	145	98.3 (▲16.3)	0.5
サービス	36	43	21.5 (▲23.5)	0.4	153	214	40.1 (▲8.4)	0.4
その他の非製造業	0	7	3060.9 (▲46.5)	0.3	52	65	25.7 (▲28.3)	0.1
全産業(除電力)	2,126	2,624	23.4 (▲6.6)	23.1	14,012	16,041	14.5 (10.8)	14.5
非製造業(除電力)	492	433	▲12.0 (▲17.2)	▲2.7	2,999	3,103	3.5 (6.0)	0.7

付属図表2 地域別・業種別の動向 ④

(億円、%)

業種	関 西				中 国			
	2021年度	2022年度	2022/2021(2021/2020)	寄与度	2021年度	2022年度	2022/2021(2021/2020)	寄与度
全産業	9,691	12,301	26.9 (▲4.7)	26.9	4,764	6,239	31.0 (▲5.1)	31.0
製造業	3,599	5,250	45.9 (▲11.6)	17.0	3,506	4,649	32.6 (▲9.6)	24.0
食品	107	136	26.3 (▲56.0)	0.3	107	94	▲12.4 (▲21.1)	▲0.3
繊維	204	166	▲18.6 (156.9)	▲0.4	81	71	▲11.5 (28.0)	▲0.2
紙・パルプ	85	138	62.3 (7.0)	0.5	127	77	▲39.3 (21.0)	▲1.0
化学	795	1,166	46.7 (▲18.1)	3.8	642	1,032	60.8 (6.7)	8.2
石油	130	204	56.9 (▲68.2)	0.8	170	91	▲46.6 (▲45.9)	▲1.7
窯業・土石	22	69	212.5 (▲58.2)	0.5	18	29	61.9 (▲9.5)	0.2
鉄鋼	217	239	10.0 (21.7)	0.2	280	799	185.7 (6.0)	10.9
非鉄金属	303	482	59.3 (▲1.7)	1.9	52	63	21.8 (33.8)	0.2
金属製品	121	148	21.8 (21.5)	0.3	47	36	▲22.9 (11.7)	▲0.2
一般機械	678	1,043	54.0 (▲5.5)	3.8	156	239	53.3 (6.9)	1.7
電気機械	296	478	61.7 (▲0.1)	1.9	197	335	70.1 (▲30.6)	2.9
精密機械	182	295	62.5 (50.0)	1.2	17	22	32.3 (154.2)	0.1
輸送用機械	279	365	30.5 (▲51.5)	0.9	1,397	1,567	12.2 (43.6)	3.6
うち自動車	207	265	28.2 (▲56.5)	0.6	1,320	1,462	10.8 (51.6)	3.0
その他の製造業	179	320	78.7 (▲34.4)	1.5	217	194	▲10.4 (▲7.8)	▲0.5
非製造業	6,092	7,051	15.7 (▲0.8)	9.9	1,258	1,590	26.5 (▲27.4)	7.0
建設	170	196	15.5 (▲21.8)	0.3	62	62	1.3 (3.0)	0.0
卸売・小売	1,142	998	▲12.6 (22.1)	▲1.5	297	338	14.0 (13.2)	0.9
不動産	1,159	1,754	51.4 (▲6.9)	6.1	80	116	44.7 (▲16.7)	0.8
運輸	2,290	2,361	3.1 (12.0)	0.7	281	374	32.9 (20.0)	1.9
電力	42	44	5.0 (▲8.8)	0.0	10	33	221.6 (▲40.6)	0.5
ガス	35	88	153.9 (58.8)	0.5	175	231	31.9 (▲4.5)	1.2
通信・情報	485	573	18.0 (▲9.5)	0.9	198	186	▲6.1 (▲22.8)	▲0.3
リース	438	506	15.5 (2.6)	0.7	9	21	128.9 (▲36.8)	0.3
サービス	329	528	60.6 (▲46.1)	2.1	129	208	61.2 (▲35.0)	1.7
その他の非製造業	4	3	▲2.8 (142.1)	▲0.0	16	21	28.1 (▲39.9)	0.1
全産業(除電力)	9,649	12,257	27.0 (▲4.5)	26.9	4,754	6,207	30.6 (6.3)	30.5
非製造業(除電力)	6,050	7,007	15.8 (▲0.2)	9.9	1,247	1,558	24.9 (▲6.4)	6.5

付属図表2 地域別・業種別の動向 ⑤

(億円、%)

業種	四 国				九 州			
	2021年度	2022年度	2022/2021 (2021/2020)	寄与度	2021年度	2022年度	2022/2021 (2021/2020)	寄与度
全産業	2,646	2,844	7.5 (▲0.3)	7.5	5,931	6,778	14.3 (▲11.9)	14.3
製造業	1,979	2,257	14.0 (▲0.2)	10.5	2,487	2,957	18.9 (▲1.2)	7.9
食品	18	50	179.6 (▲49.5)	1.2	245	302	23.4 (▲3.0)	1.0
繊維	34	100	190.5 (▲12.5)	2.5	1	1	147.3 (▲36.0)	0.0
紙・パルプ	466	295	▲36.7 (▲8.9)	▲6.5	91	67	▲26.9 (▲37.9)	▲0.4
化学	152	226	49.2 (▲48.6)	2.8	110	113	3.2 (▲26.8)	0.1
石油	0	0	- (▲12.9)	-	75	31	▲58.7 (▲79.2)	▲0.7
窯業・土石	46	65	40.0 (▲152.0)	0.7	154	171	10.6 (▲39.1)	0.3
鉄鋼	8	15	95.1 (▲109.0)	0.3	42	35	▲17.3 (▲12.0)	▲0.1
非鉄金属	145	466	221.4 (▲2.7)	12.1	705	720	2.0 (▲6.2)	0.2
金属製品	19	36	83.9 (▲47.9)	0.6	18	20	6.3 (▲79.4)	0.0
一般機械	76	78	2.9 (▲37.8)	0.1	148	231	55.8 (▲4.3)	1.4
電気機械	937	824	▲12.0 (▲42.5)	▲4.3	354	621	75.5 (▲32.1)	4.5
精密機械	0	0	- (▲100.0)	-	45	65	45.5 (▲40.8)	0.3
輸送用機械	31	64	106.6 (▲69.0)	1.2	387	490	26.5 (▲15.5)	1.7
うち自動車	4	6	41.9 (▲28.9)	0.1	307	358	16.6 (▲10.2)	0.9
その他の製造業	48	39	▲17.9 (▲42.5)	▲0.3	111	91	▲17.9 (▲3.7)	▲0.3
非製造業	666	587	▲11.9 (▲0.6)	▲3.0	3,444	3,820	10.9 (▲20.8)	6.3
建設	9	13	50.2 (▲55.4)	0.2	123	100	▲18.9 (▲4.2)	▲0.4
卸売・小売	68	81	19.5 (▲36.1)	0.5	409	407	▲0.4 (▲16.4)	▲0.0
不動産	112	19	▲82.6 (▲137.6)	▲3.5	575	692	20.5 (▲108.0)	2.0
運輸	89	159	78.8 (▲63.0)	2.6	1,448	1,829	26.3 (▲27.8)	6.4
電力	14	17	26.6 (▲15.6)	0.1	39	46	18.5 (▲82.0)	0.1
ガス	134	60	▲55.2 (▲23.2)	▲2.8	88	116	31.5 (▲59.1)	0.5
通信・情報	146	107	▲27.0 (▲27.8)	▲1.5	371	389	4.9 (▲33.6)	0.3
リース	8	22	164.0 (▲3.3)	0.5	94	72	▲22.8 (▲171.0)	▲0.4
サービス	20	41	101.7 (▲6.0)	0.8	285	136	▲52.4 (▲36.6)	▲2.5
その他の非製造業	66	67	1.5 (▲52.8)	0.0	13	34	160.5 (▲12.9)	0.3
全産業(除電力)	2,632	2,827	7.4 (▲3.5)	7.4	5,892	6,732	14.2 (▲15.8)	14.2
非製造業(除電力)	653	570	▲12.7 (▲12.2)	▲3.1	3,406	3,775	10.8 (▲29.0)	6.2

(注) 九州は沖縄県を含まない。

付属図表2 地域別・業種別の動向 ⑥

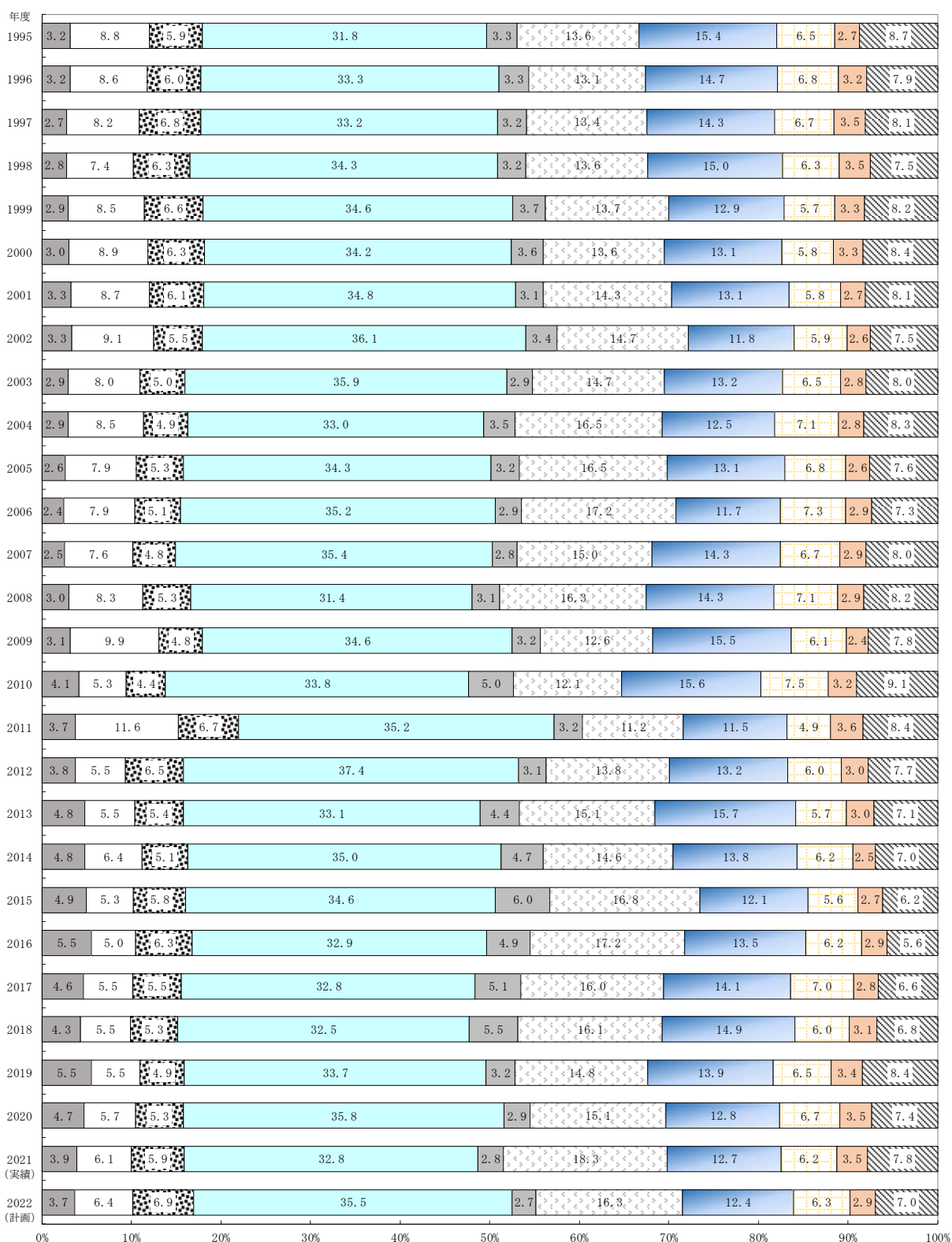
(億円、%)

業 種	全 国			
	2021年度	2022年度	2022/2021 (2021/2020)	寄与度
全 産 業	170,498	213,714	25.3 (▲ 4.2)	25.3
製 造 業	60,336	78,761	30.5 (1.8)	10.8
食 品	4,645	5,385	15.9 (11.2)	0.4
織 維	537	638	18.8 (13.0)	0.1
紙・パルプ	1,750	1,799	2.8 (3.1)	0.0
化 学	10,937	14,982	37.0 (▲ 6.1)	2.4
石 油	2,127	2,791	31.2 (▲ 32.5)	0.4
窯業・土石	1,356	1,879	38.6 (1.0)	0.3
鉄 鋼	3,998	4,556	14.0 (▲ 7.8)	0.3
非鉄金属	2,467	3,835	55.5 (10.9)	0.8
金属製品	981	1,219	24.2 (34.4)	0.1
一般機械	5,999	8,846	47.5 (9.2)	1.7
電気機械	6,340	9,058	42.9 (21.2)	1.6
精密機械	1,343	1,626	21.0 (20.5)	0.2
輸送用機械	15,358	18,871	22.9 (2.8)	2.1
うち自動車	14,939	18,230	22.0 (4.0)	1.9
その他の製造業	2,498	3,275	31.1 (3.2)	0.5
非 製 造 業	110,162	134,953	22.5 (▲ 7.1)	14.5
建 設	6,708	8,680	29.4 (▲ 0.8)	1.2
卸売・小売	10,965	12,745	16.2 (▲ 1.3)	1.0
不 動 産	14,571	21,780	49.5 (▲ 20.3)	4.2
運 輸	31,237	37,603	20.4 (▲ 1.9)	3.7
電 力	10,596	15,850	49.6 (▲ 12.5)	3.1
ガ ス	3,052	3,008	▲ 1.4 (▲ 11.0)	▲ 0.0
通信・情報	23,727	24,646	3.9 (▲ 3.2)	0.5
リ ー ス	4,028	4,350	8.0 (4.0)	0.2
サ ー ビ ス	4,846	5,738	18.4 (▲ 9.1)	0.5
その他の非製造業	433	554	28.1 (▲ 13.6)	0.1
全産業(除電力)	159,902	197,864	23.7 (▲ 3.0)	22.3
非製造業(除電力)	99,567	119,103	19.6 (▲ 5.9)	11.5

(注) 全国は、都道府県別投資額未回答会社と沖縄県の計数を含む。

付属図表3 地域別シェア

[全産業]



(注) 1. 本グラフにおける九州には、沖縄県の投資額を含めている。
 2. 四捨五入の関係で、構成比の合計が100%にならない場合がある。



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan

©Development Bank of Japan Inc.2022

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。